



対象とするエッセンシャルワーカー業職種分野をめぐる現状

厚生労働省 職業安定局雇用政策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

関連データ等

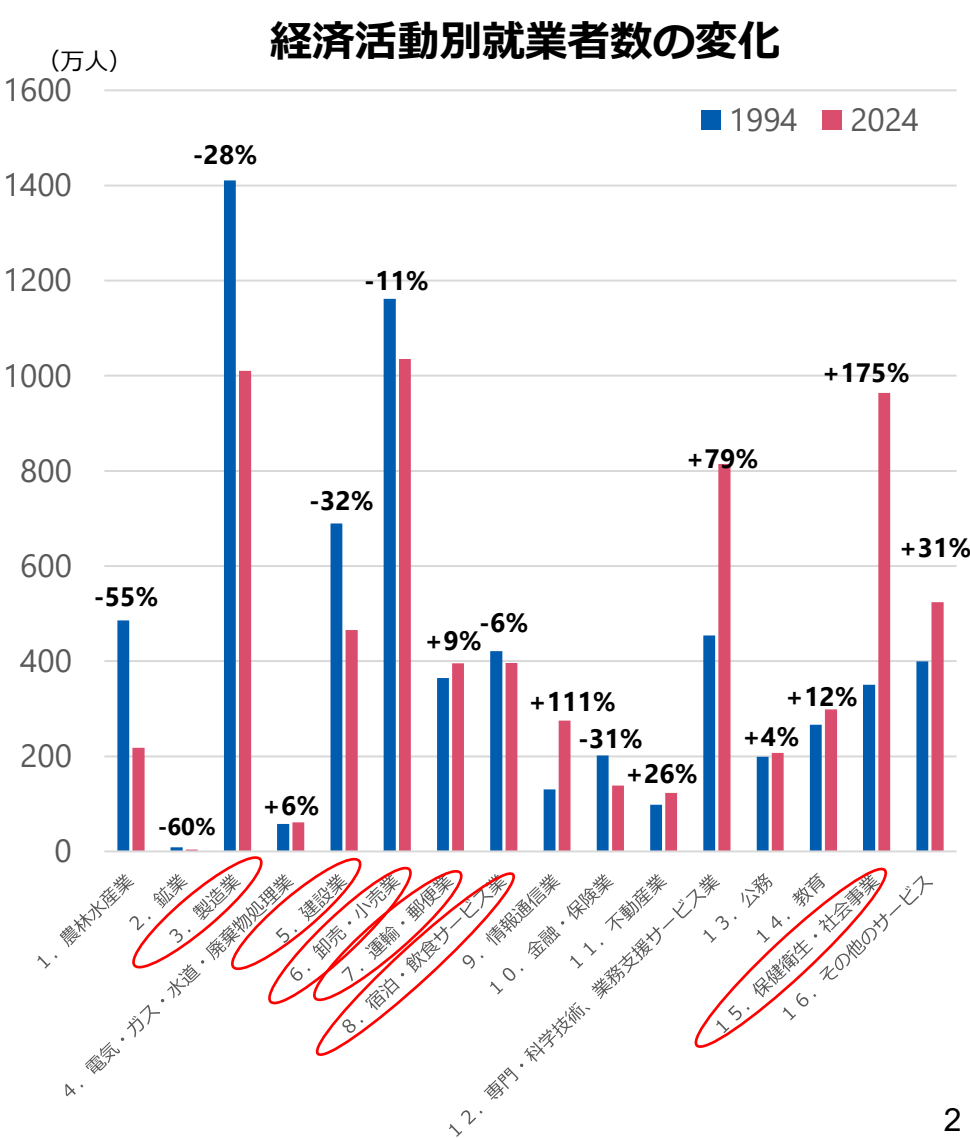
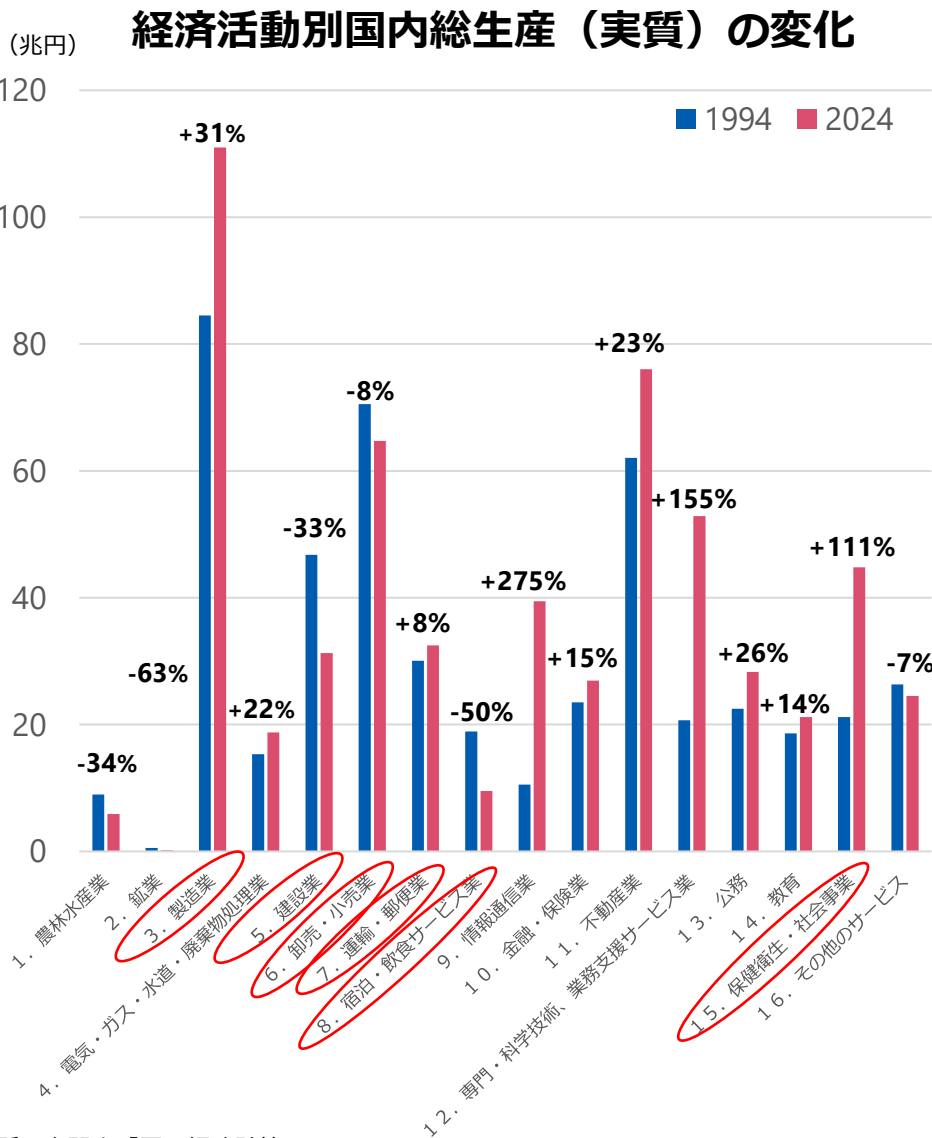
ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

国内総生産と就業者数の変化

建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業では、国内総生産の伸び（又は減少）に比して、就業者数の増加幅が大きく（又は減少幅が小さく）、付加価値の向上が十分ではない。製造業は就業者数の減少が大きい。



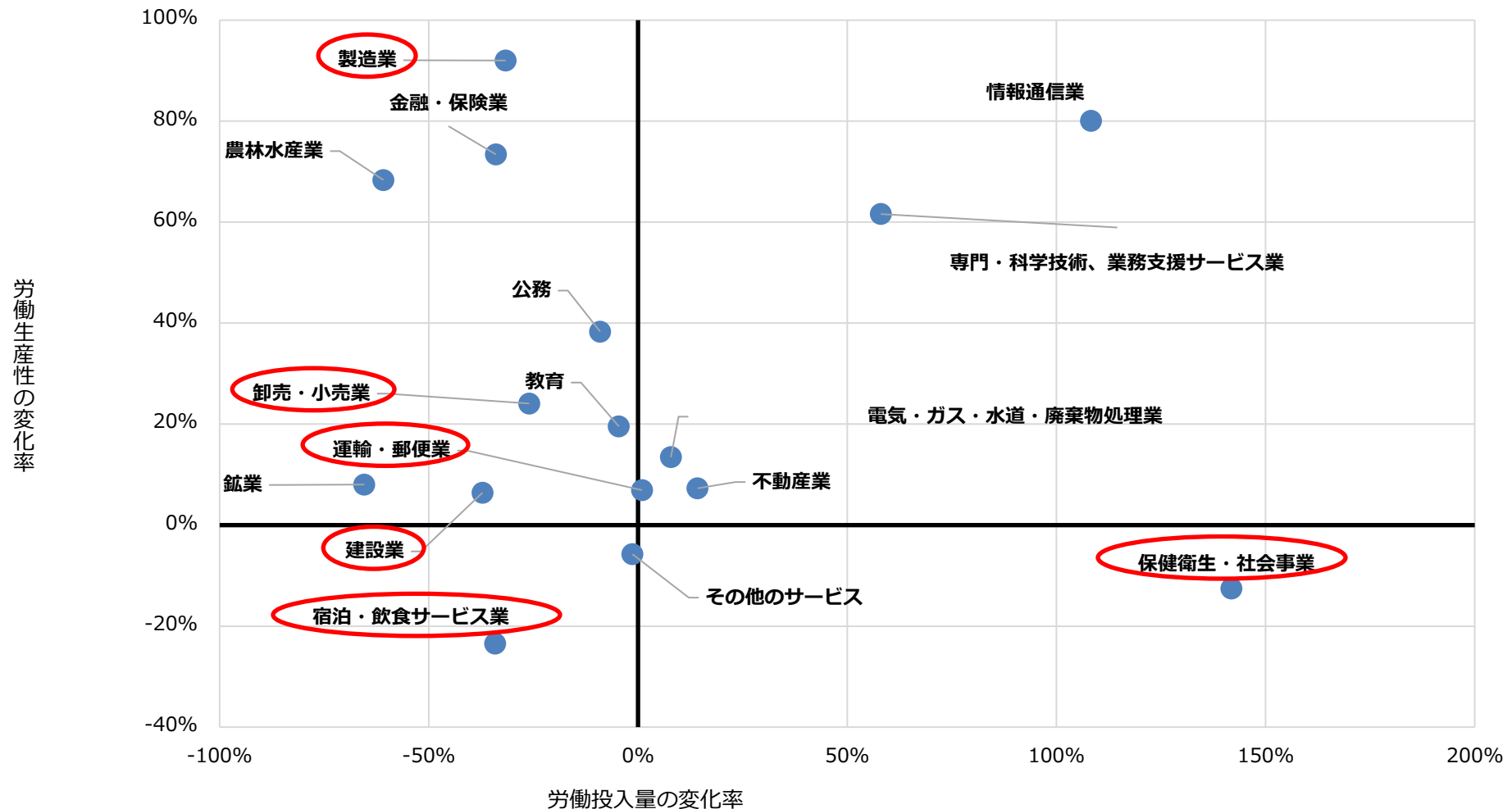
出所：内閣府「国民経済計算」

労働生産性と労働投入量の変化

財政制度等審議会財政制度分科会（令和8年4月23日）
資料1より抜粋して一部加工

製造業は、労働投入量を減少させながらも高い労働生産性向上を実現し、経済規模を拡大してきた。一方その他の産業では、労働投入量の増減に違いはあるものの、いずれにせよ労働生産性の伸びが限定的である。

労働生産性と労働投入量の変化率（1994→2024年）



出所：内閣府「国民経済計算」

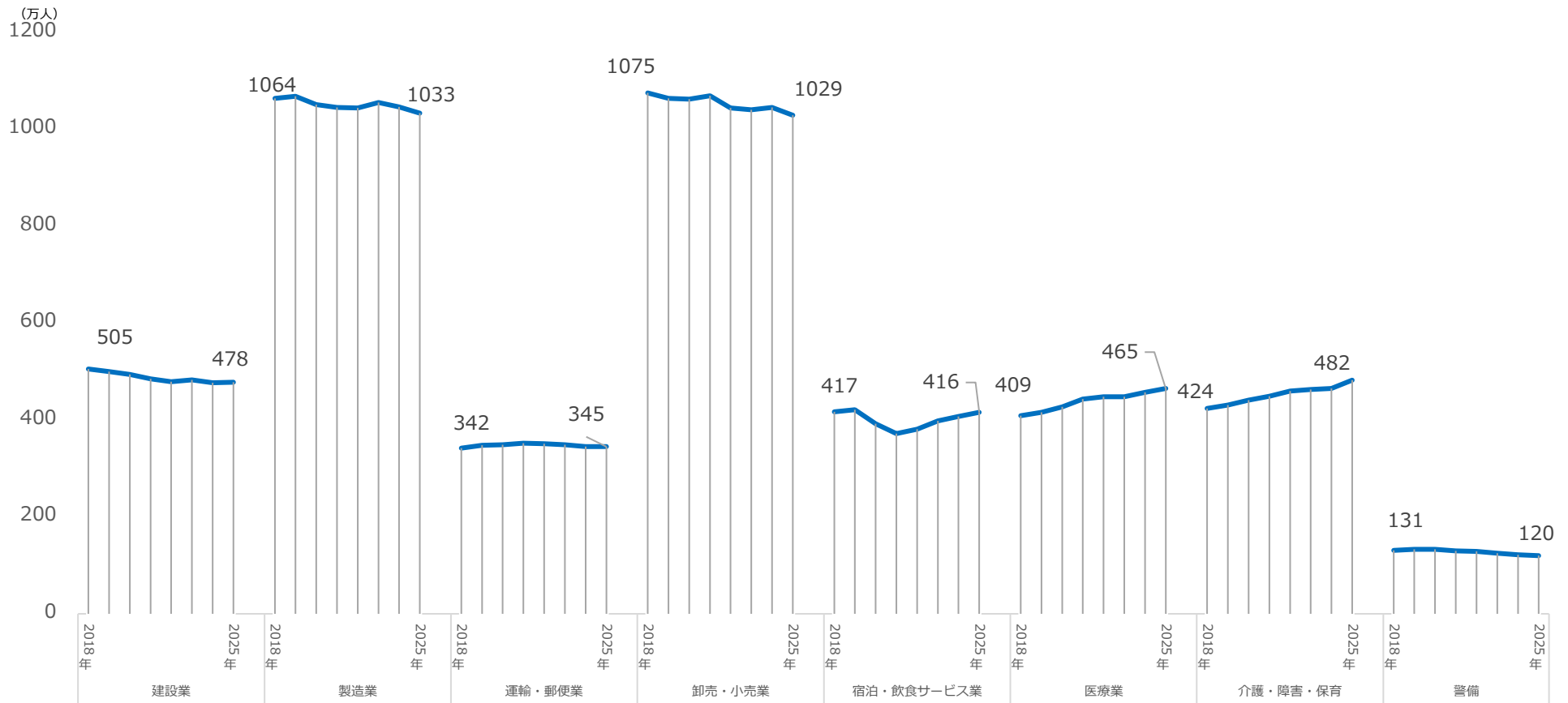
（注）労働生産性＝実質付加価値額/（就業者数×平均労働時間）

なお、医療・介護・障害福祉分野等における生産性向上の定義は労働生産性、付加価値生産性とは別の形で定義し推進されている。

分野別の就業者数の推移（2018～2025年）

- ◆ 就業者は、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」、「警備」では減少傾向が続く一方、「医療業」、「介護・障害・保育」では増加傾向が続く。「宿泊・飲食サービス業」はコロナ禍の減少から回復基調にある。

分野別の就業者数の推移（2018～2025年）＜男女計＞

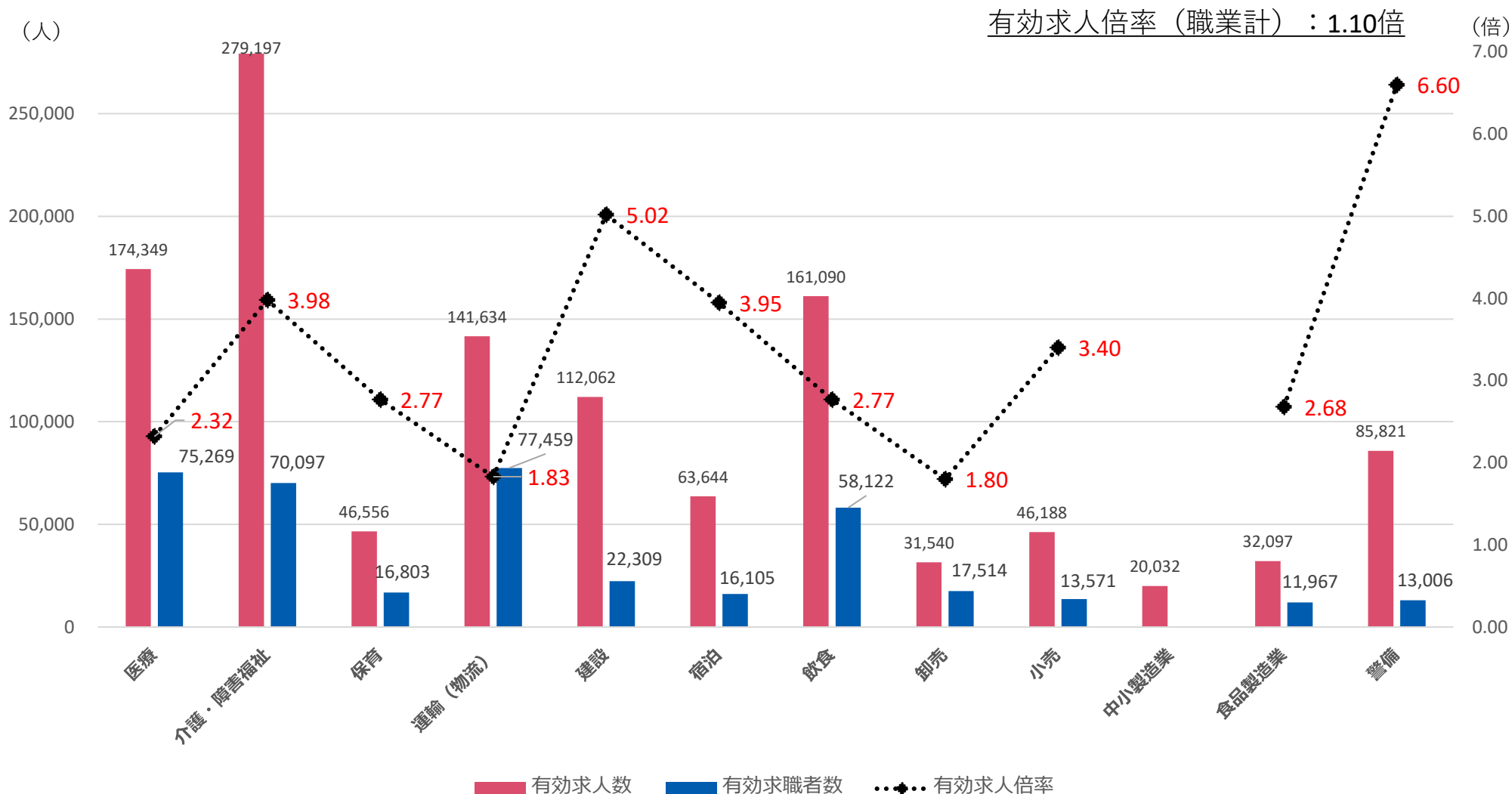


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。

(注) 医療業は日本標準産業分類の中分類「医療業」と「保健衛生」、介護・障害・保育は日本標準産業分類の中分類「社会保険・社会福祉・介護事業」、警備は日本標準職業分類の大分類「保安職業従事者」、その他は日本標準産業分類の大分類を参照している。

職業別有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（2025年度）

エッセンシャル職種の有効求人倍率は、いずれも全職業平均の1.10倍よりも高く、人手不足の状況。



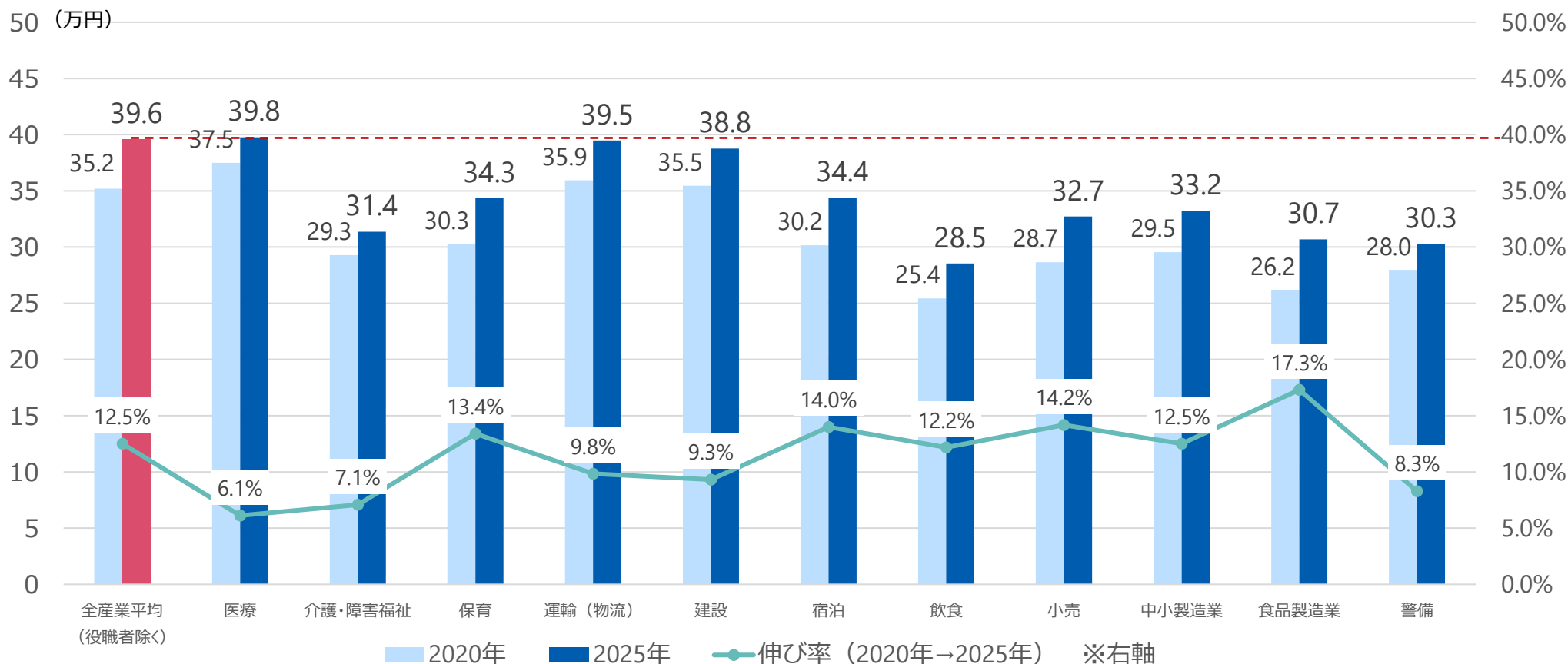
（注1）各職業区分は令和4年改定「厚生労働省編職業分類」に基づいた別添の職種の合計。

（注2）有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率は2025年度の1月あたり平均（パートタイムを含む常用）。

賃金構造基本統計調査による各分野の賃金（賞与込み給与、2020年と2025年）

各分野の賃金額を全産業平均（役職者除く）の賃金額と比較すると、下回っている分野が多い。

2020年と2025年を比較すると、各分野で賃上げは進んでいるものの、全産業平均を下回っている分野もある。



【出典】賃金構造基本統計調査（厚生労働省）を基に職業安定局雇用政策課にて作成

（注1）賞与込み給与は、調査年の6月分における「きまって支給する給与」に調査年の前年の1月から12月分の賞与の1/12を加えて算出した額。「きまって支給する給与」には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、超過労働給与額等が含まれる。

（注2）各分野の対象となる職種の賃金額を加重平均して算出している。また、全産業平均は、各分野の平均ではなく、全産業での平均賃金を指す。

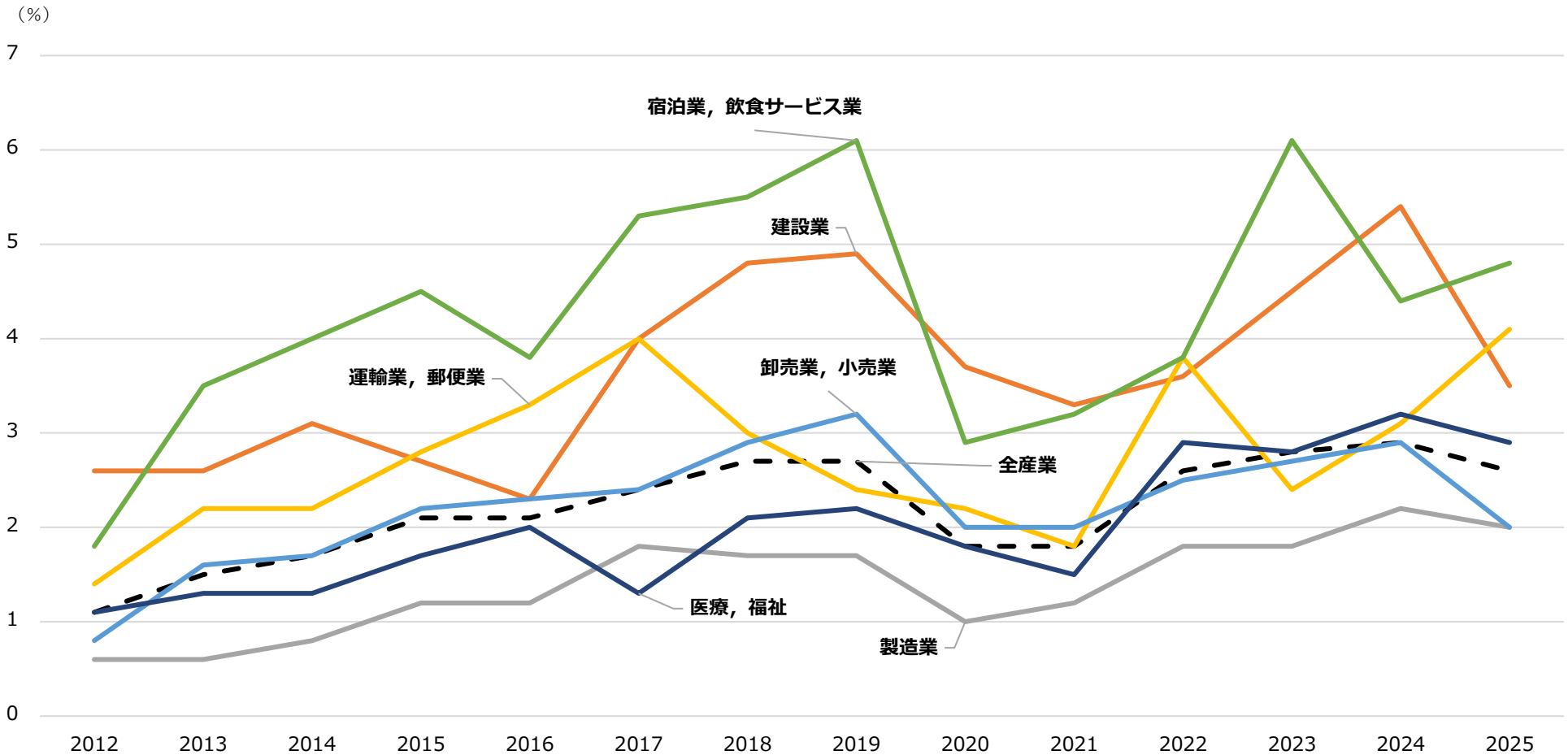
（注3）医療は、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師は除いている。

（注4）中小製造業は、企業規模10～99人におけるE11繊維工業、E16化学工業、E18プラスチック製品製造業を加重平均した額である。

（注5）宿泊、小売、中小製造業は役職者も含んだ賃金額であり、全産業平均（役職者除く）と比較する際は留意が必要。

産業別欠員率について

- 産業別の欠員率について、宿泊・飲食サービス業、建設業、運輸・郵便業で高い水準。



(出典) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

(注) 欠員率 = 未充足求人数 / 6 月末日現在の常用労働者数 × 100 (%)

雇用人員判断の動向について（日銀短観/2026年6月調査）

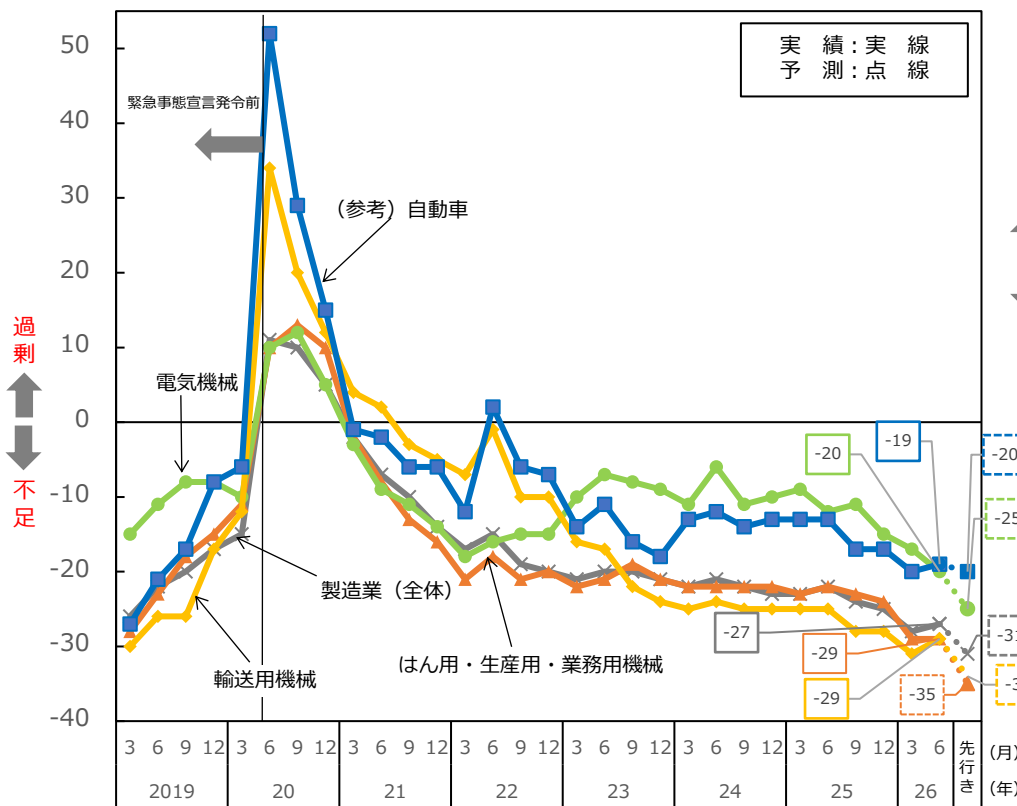
○主な業種別に雇用人員判断D.I.をみると、

- ・製造業のうち「輸送用機械」は、2020年6月調査で「過剰」が「不足」を大きく上回ったものの、その後、過剰感が徐々に解消し、2021年9月調査以降は「不足」が「過剰」を上回っており、2023年3月以降は不足感の高止まりがみられる。
(先行きでは人手不足感の高まりが予測されている。)

- ・非製造業のうち「宿泊・飲食サービス」は、2021年12月調査以降「不足」が「過剰」を上回っているが、2023年12月以降、人手不足感が徐々に弱まってきている。

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

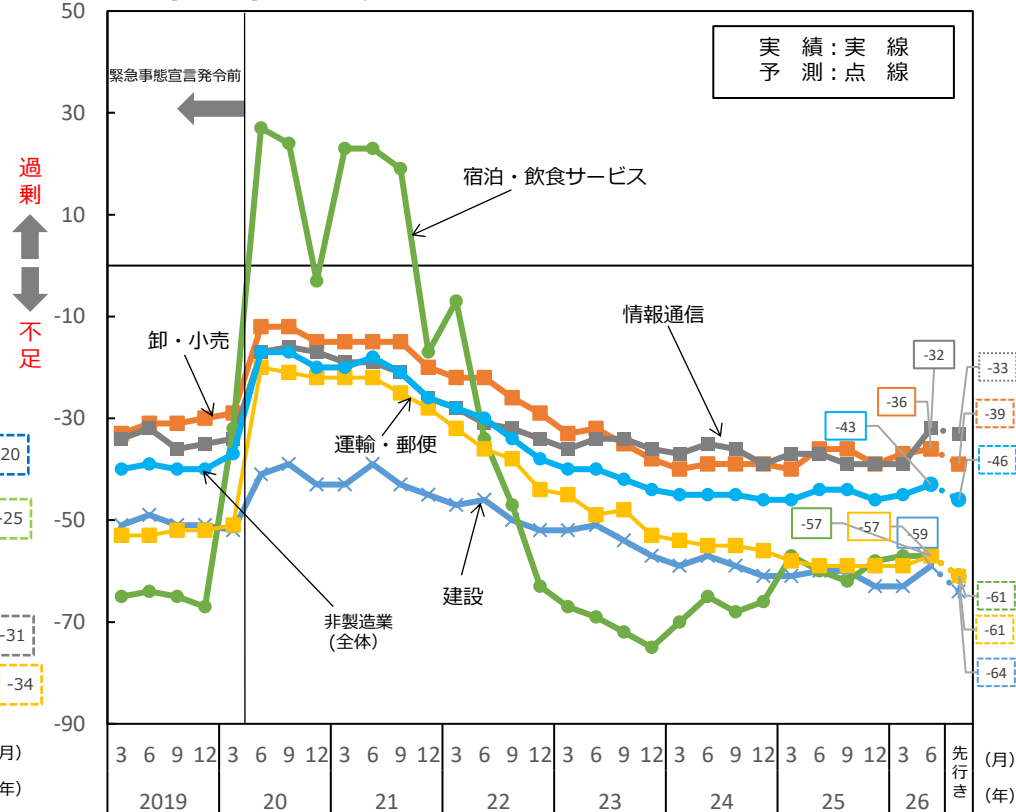
【製造業】



(四半期調査)

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

【非製造業】

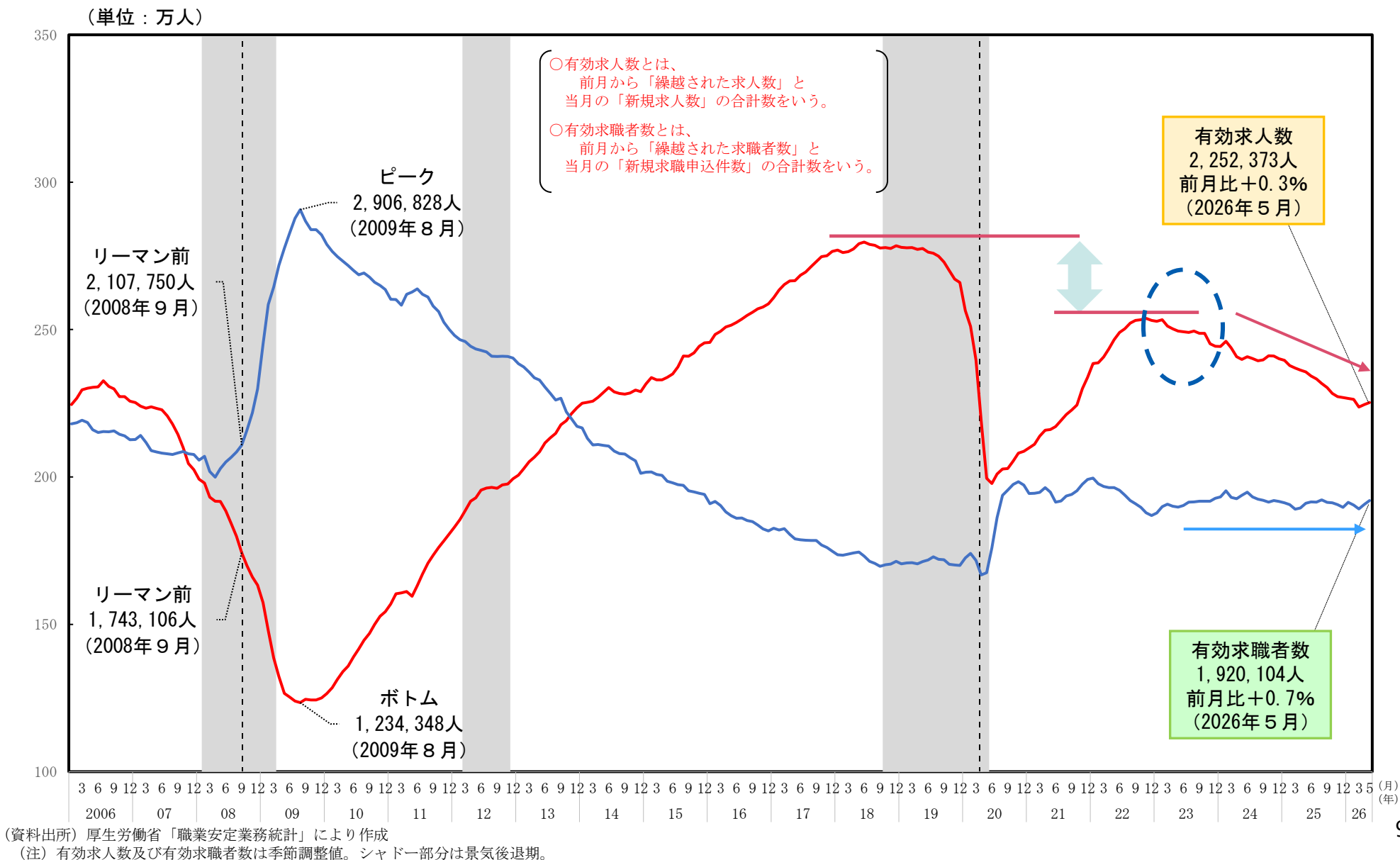


(四半期調査)

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。

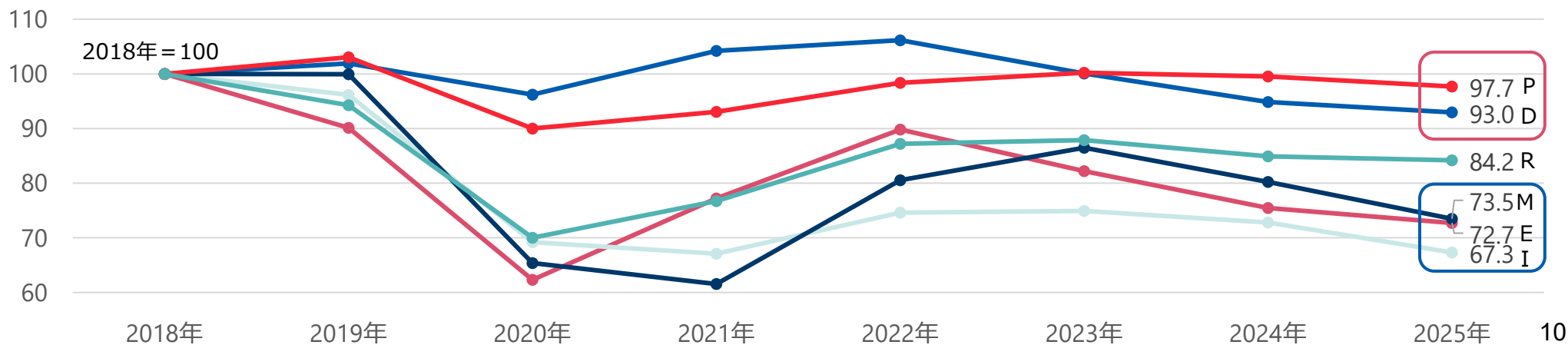
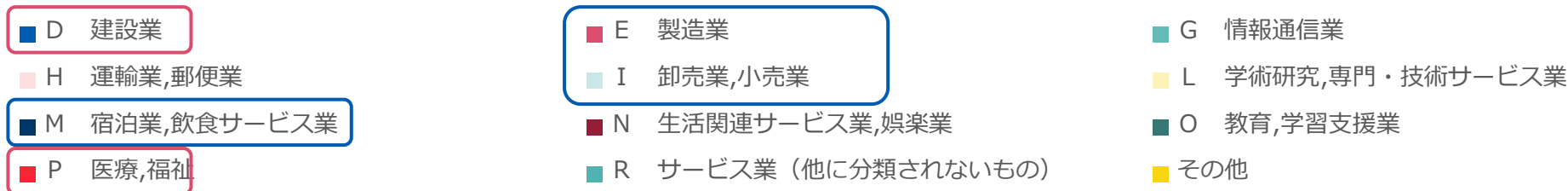
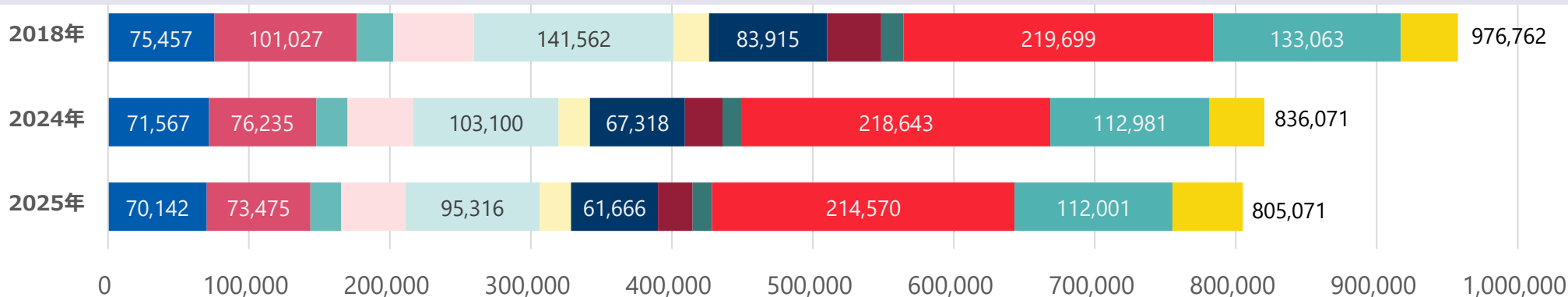
有効求人数や有効求職者数の動向

- 近年、有効求職者数はほぼ横ばいとなっているが、有効求人数については、**2022年度頃から減少が続いている**。有効求人倍率の低下は、分子に当たる「有効求人数」の減少による要素が大きい。



産業別の新規求人数（1月あたり）の動向（2018年～2025年）

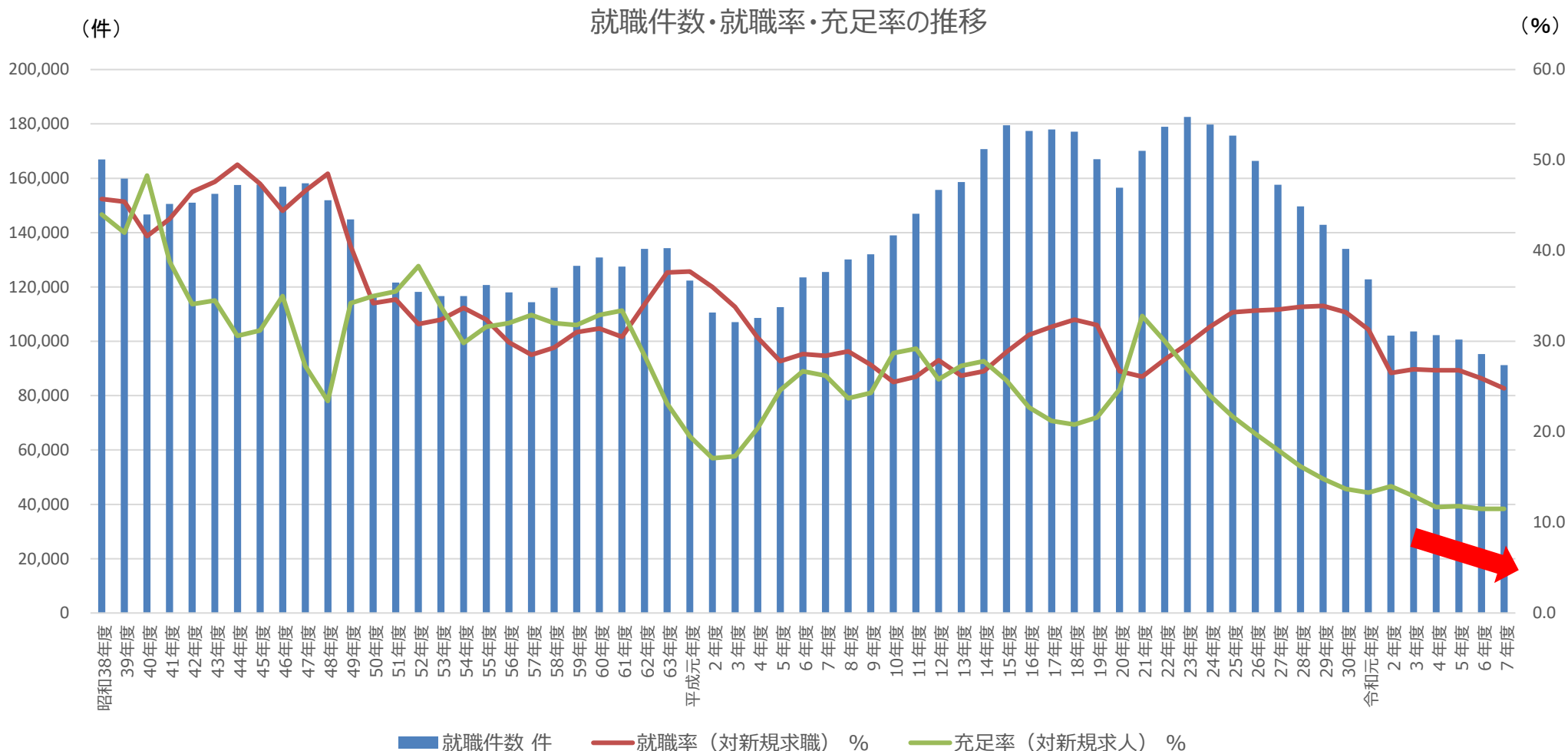
○ 2018年と直近2025年の1月あたりの新規求人数を比較すると、卸売、小売業（▲32.7%）、製造業（▲27.3%）、宿泊、飲食業（▲26.5%）などで特に求人数の落ち込みがみられる一方、医療・福祉は減少幅が小さい。



ハローワークの職業紹介業務の実績（長期データ）

○ 景気が回復すると就職率は上昇、充足率は下降する傾向があるが、コロナ禍後も就職率は伸び悩み、充足率は低下している。

※就職率＝就職件数／新規求職者数であり、充足率＝就職件数／新規求人数である。



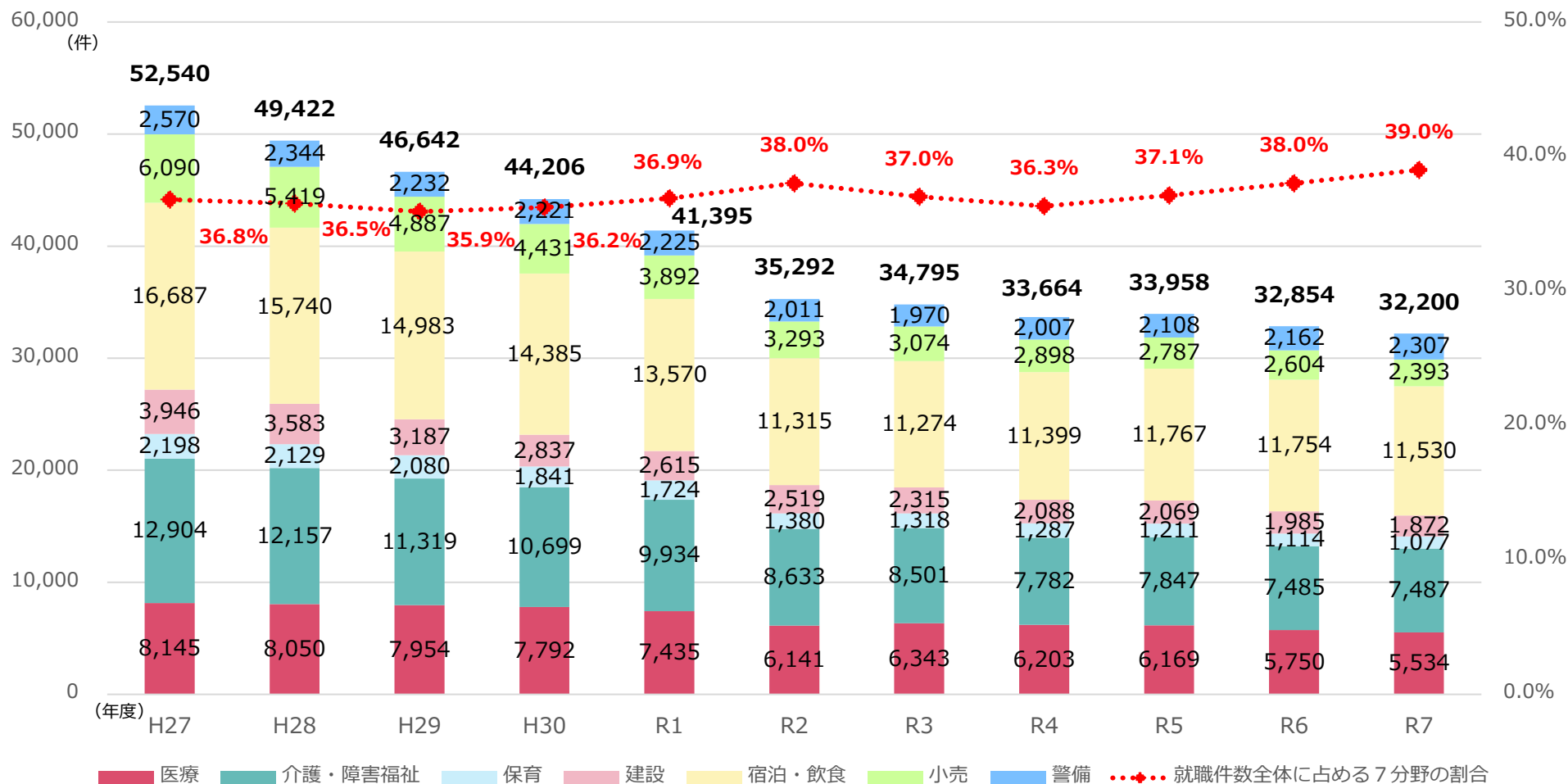
出典：一般職業紹介状況（職業安定業務統計）

※就職件数は、1月あたりの平均値

(参考) 過去と比較可能な分野におけるハローワーク就職件数の推移

比較可能な7分野のハローワーク就職件数をみると、平成27年度から令和2年度までは大きく減少し、令和3年度以降は、減少幅が小さくなっている。全体の就職件数が減少する中で、7分野が占める割合は近年、上昇傾向。

※ 職業中分類単位での集計であり、P15の各分野の有効求人倍率での職種とは一致しない点に留意が必要。



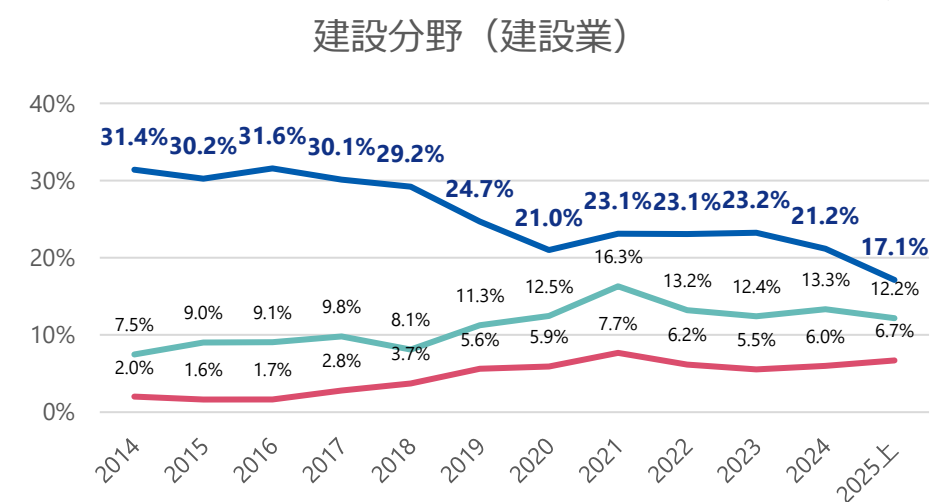
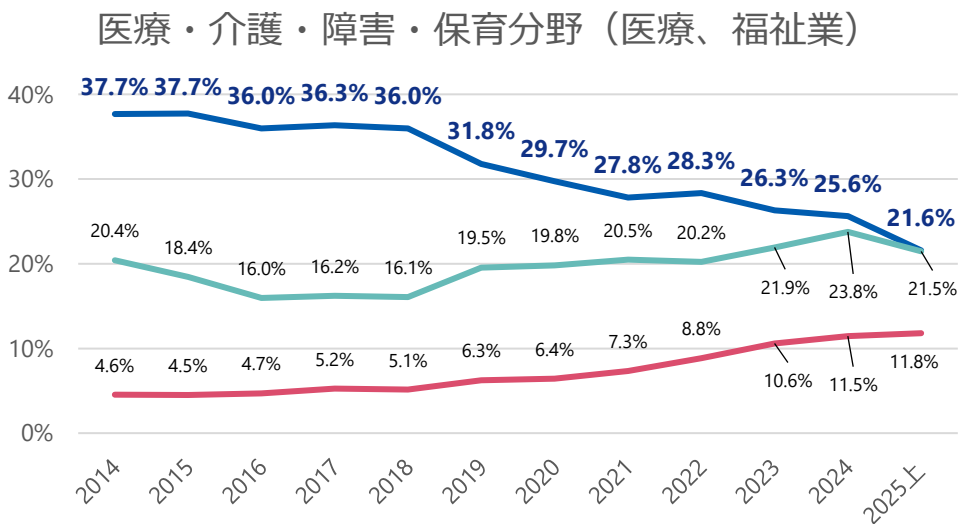
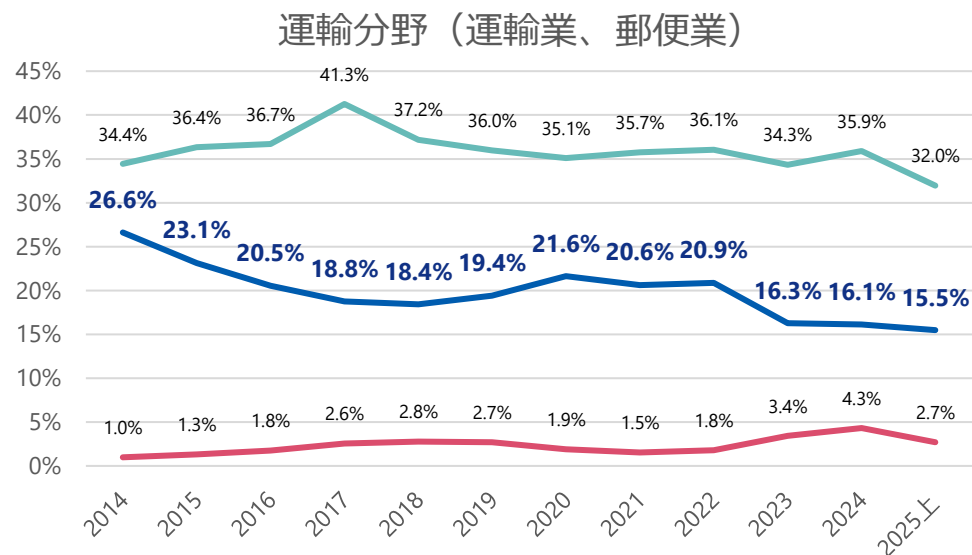
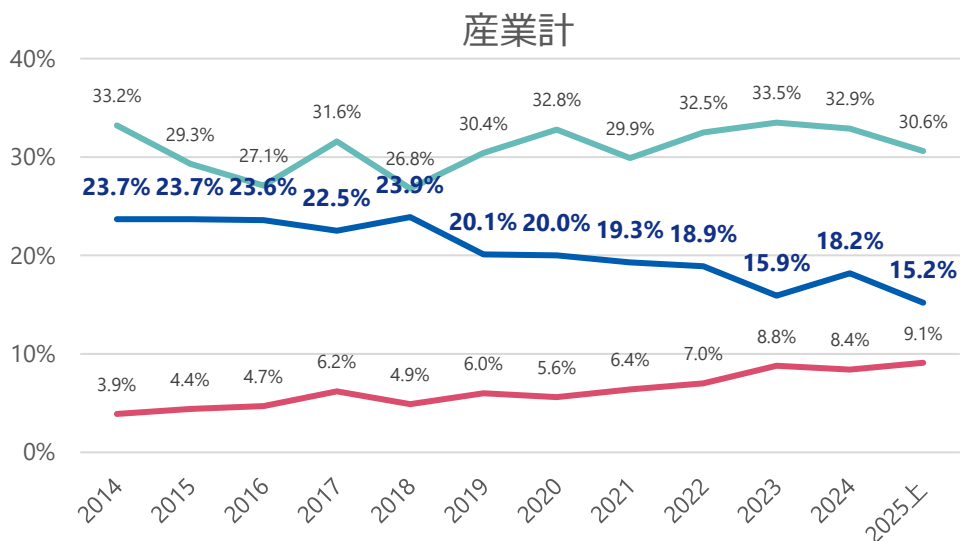
(資料出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

(注1) 各職業区分は平成23年改定「厚生労働省編職業分類」、令和4年改定「厚生労働省編職業分類」に基づく職業中分類での集計値であり、P15の就職件数とは異なる。

(注2) 就職件数は各年度の1月あたり平均(パートタイムを含む常用)。

分野別の転職入職者の入職経路推移①

○ 分野別に転職入職経路の実態は異なる。建設や介護分野などではHWのシェアが高かったが、近年は割合が下がりつつある。



(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

(注) 各年の数値については、産業計を除き、前3年の平均の数値としている。

— 職業安定所 (ハローワークインターネットサービスを含む。)

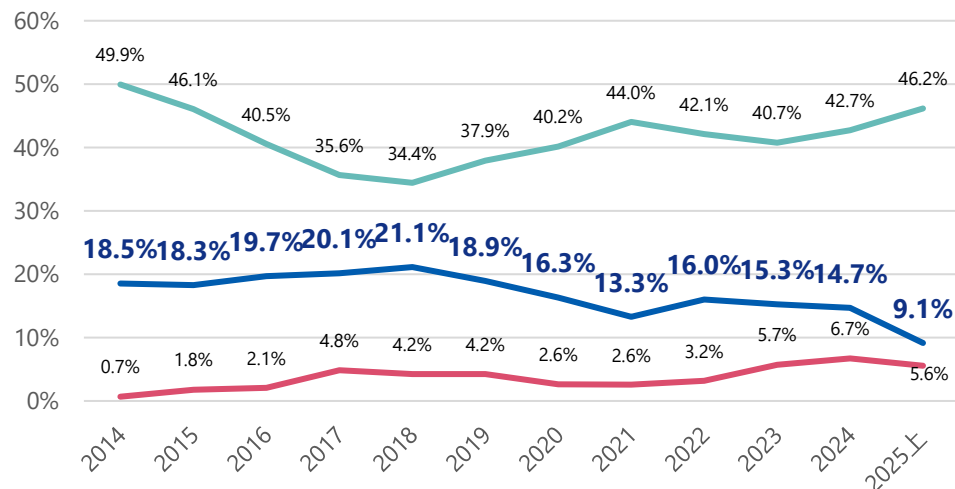
— 民間職業紹介所

— 広告

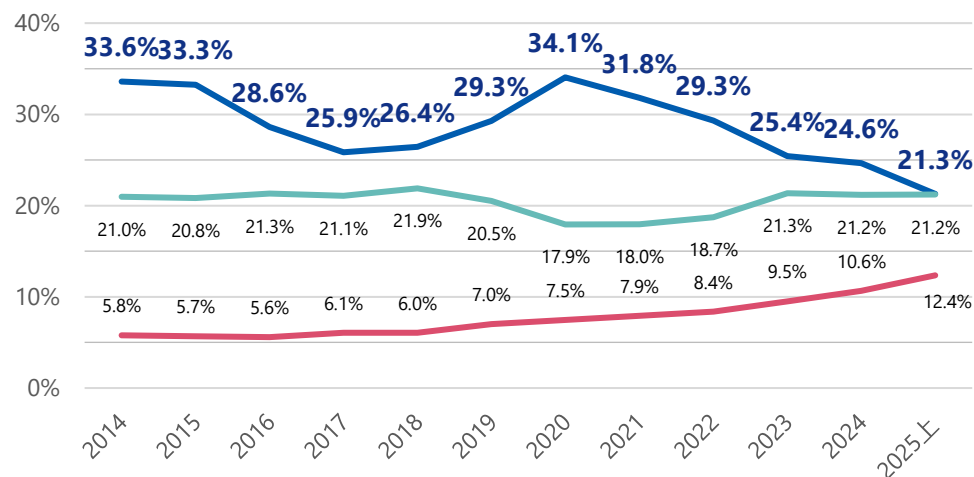
分野別の転職入職者の入職経路推移②

- 製造業、警備分野のHW入職者は多かったが、近年シェアが減少傾向。宿泊・飲食、卸小売は従前より広告のシェアが高い。

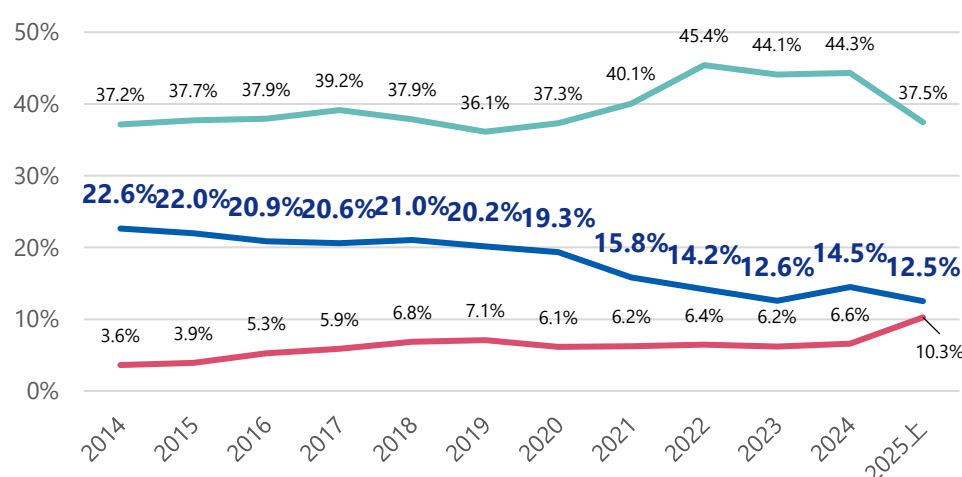
宿泊・飲食分野（宿泊・飲食サービス業）



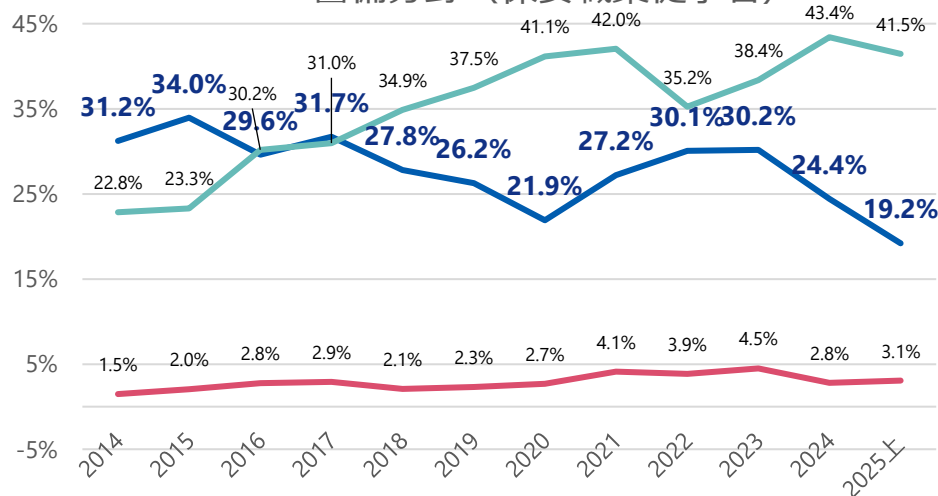
製造分野（製造業）



卸売・小売分野（卸売・小売業）



警備分野（保安職業従事者）



— 職業安定所（ハローワークインターネットサービスを含む。）

— 民間職業紹介所

— 広告

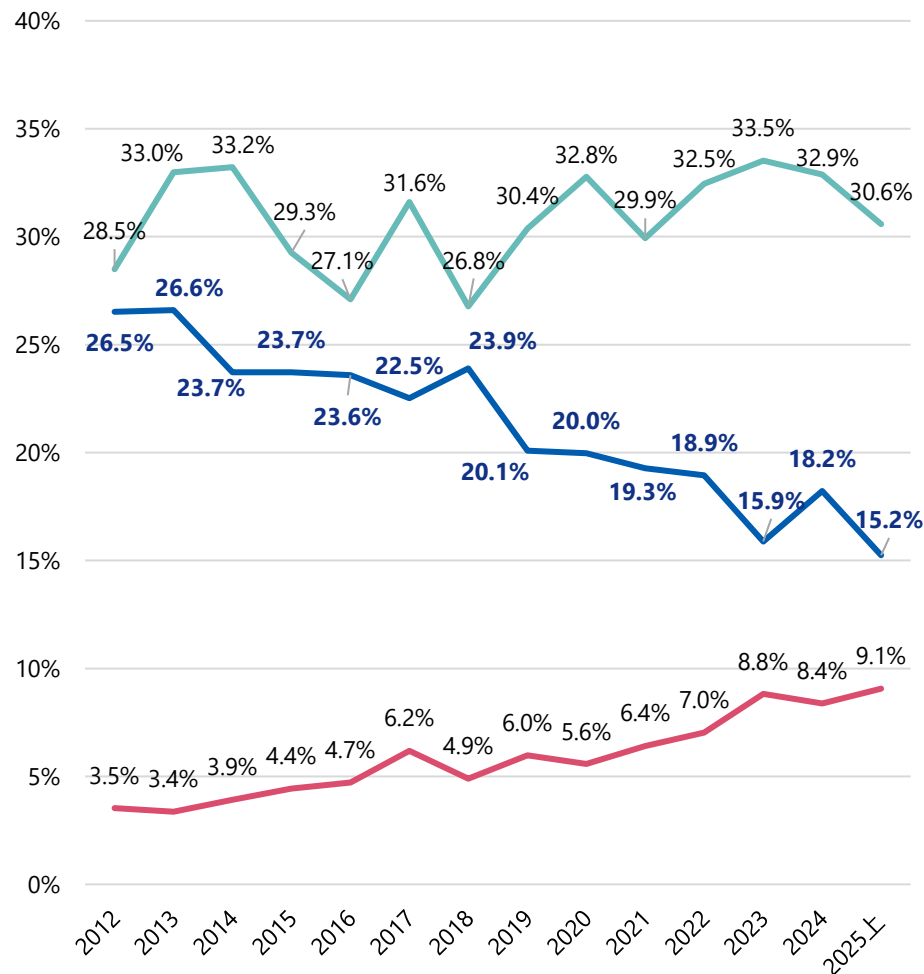
（資料出所）厚生労働省「雇用動向調査」

（注）各年の数値については、前3年の平均の数値としている。

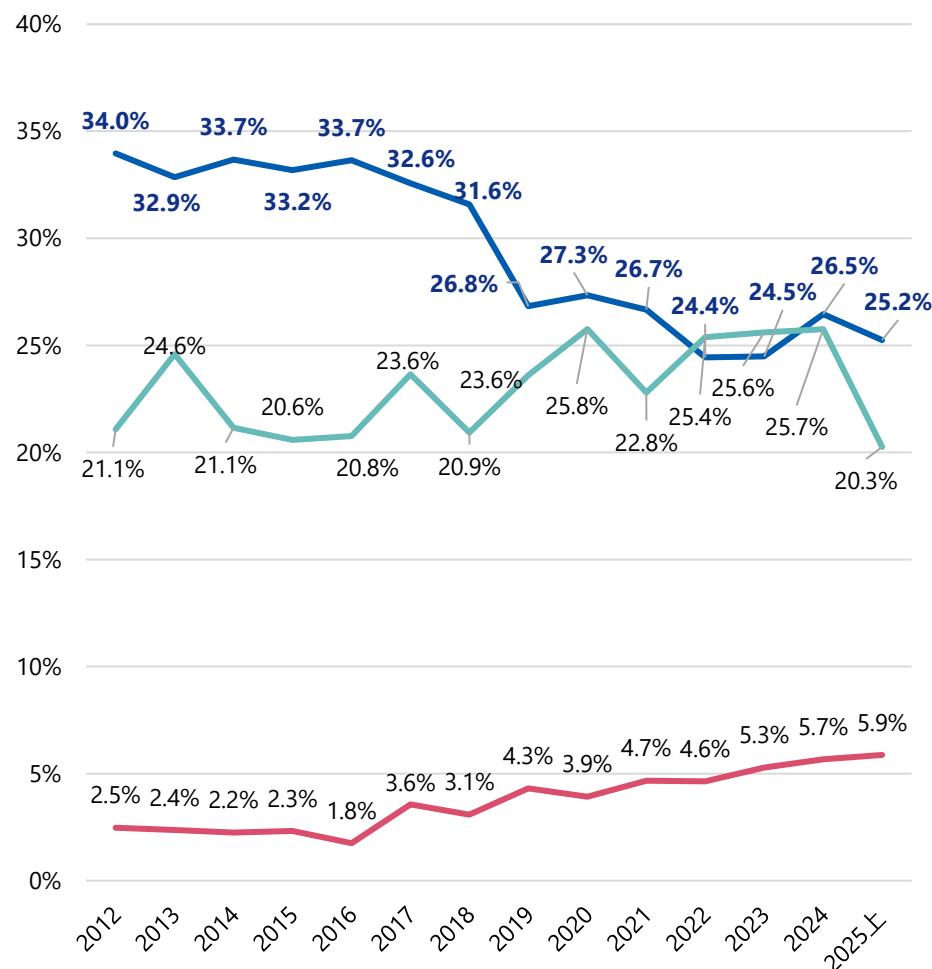
地域別の転職入職者の入職経路推移

○ 三大都市圏・福岡県を除く地域では、低下傾向であるものの、全国と比べて職業安定所の利用割合が高い。

全国



三大都市圏・福岡県を除く



(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」

(注) 三大都市圏とは、東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）、名古屋圏（愛知県・岐阜県・三重県）、大阪圏（大阪府・兵庫県・京都府・奈良県）のことをいう。

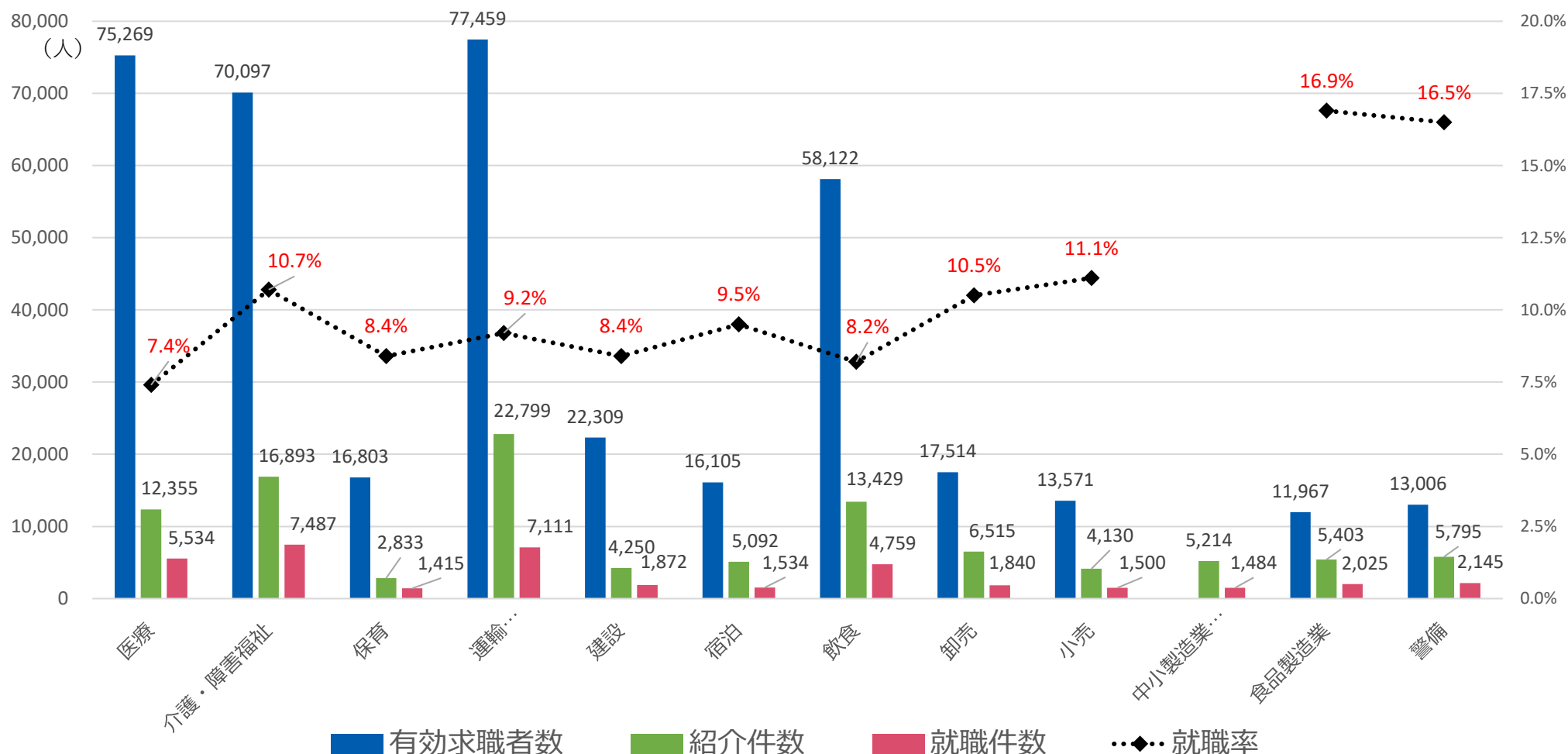
— 職業安定所（ハローワークインターネットサービスを含む。）

— 民間職業紹介所

— 広告

有効求職者数と紹介件数、就職件数の比較（2025年度）

HWから各分野への紹介件数、就職件数を有効求職者数と比較すると、就職率（就職件数／有効求職者数）をみると警備や食品製造業が高くなっているが、医療は低くなっている。



（注1）各職業区分は令和4年改定「厚生労働省編職業分類」に基づいた別添の職種の合計。

（注2）中小製造業は、中小製造業を志望する求職者数は把握できないため、有効求職者数の数値が存在しない。

（注3）いずれの数値も2025年度の1月あたりの平均（パートタイムを含む常用）。

労働生産性向上とは

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Ministry of Health, Labour and Welfare

生産性向上に向けた取組について

○ 各企業の労働生産性向上に向けた取組について、日本生産性本部や中小企業白書では以下のとおり整理している。

生産性navi（日本生産性本部）（抜粋）	中小企業白書（2026年版）（抜粋）
企業が労働生産性を向上させるための取り組みとしては、以下のような方策が代表的です。 産 出 OUTPUT ①生産量・顧客数の拡大、売上・付加価値の増大 ②新商品／新ビジネスモデル開発(イノベーション) ③製品品質／サービス品質の向上 ④デジタル技術(DX)・ビッグデータ活用 ⑤新市場・サービス／新しい顧客の開拓 ⑥顧客満足／リピート率の向上 ⑦ブランド価値／企業イメージの向上 など 投 入 INPUT ①従業員の能力開発・従業員満足の向上 ②機械化・自動化・省力化・仕組み化 ③(AIなどを活用した)人がすべき業務の再構築 ④生産(販売)システム改革・業務プロセスの改善 ⑤業務の標準化・マニュアル化 ⑥ノウハウの可視化や多能工化 など 労働生産性は、働く人や時間をインプット、付加価値などをアウトプットとして計算されますが、アウトプットを拡大させるには生産をより効率的に拡大したり、研究開発によってイノベーションを起こしたりすることが欠かせません。また、製品やサービスの品質向上やデジタル技術の活用なども重要です。 また、インプットにしても、生産性を向上させるにはこれまで同様／それ以上の成果を生み出しながら、必要な人員を削減するという考え方もありますが、従業員の能力開発や業務の標準化、省力化・自動化など様々な取り組みが有効です。また、AIに代表されるデジタル技術を活用して人がすべき業務を整理することも重要です。	労働生産性の要素と重要な取組 付加価値額 (産出：OUTPUT) 増加 ① 成長投資 ② 研究開発 ③ 人材育成 ④ 価格転嫁・経営戦略 ⑤ 国際展開 ⑥ 事業承継・M&A 労働投入量 (投入：INPUT) 最適化 ① 省力化投資 ② AI活用・デジタル化 (注) 労働生産性の上昇要因を、付加価値額の増加（分子）と、労働投入量の最適化（分母）に分解し、それぞれの要素に寄与する重要な取組を整理したもの。

(注) なお、医療・介護・障害福祉分野等における生産性向上の定義は労働生産性、付加価値生産性とは別の形で定義し推進されている。

(参考1) 生産性向上等に向けた取組の整理の例

(参考1) 中小企業・小規模事業所 人材活用ガイドライン (抜粋)

3 人材戦略検討の基本的な考え方

経営方針や事業の在り方に立ち返ってみましょう。

人材戦略の取組の意義や方針に迷った際は、「誰のために何がしたいのか」という事業の在り方の原点に立ち返ってみてください。事業の再構築なども含めて、経営方針を根幹から見つめ直し、経営戦略を立て直すことも選択肢の一つになり得ます。

自社のミッション/ビジョン/バリューは全社的な取組実行に有効です。

経営方針を見直し、事業再構築を進める上で、ミッション/ビジョン/バリューを検討・策定することが重要です。社内で取組を継続させるうえで、経営者自身が骨子を提案し、従業員に意見を求めながら一緒に作り上げることが大切です。これによって、従業員の中に「自分ごと」として浸透し、ミッション/ビジョン/バリューが、会社全体でその実現に取組みやすくなります。

ミッション (Mission)	組織が目指す目標 (自社の存在意義は何か?)
ビジョン (Vision)	ミッションを達成するために理想とする組織像 (自社のありたい姿は何か?)
バリュー (Value)	ビジョン実現のための組織の価値基準 (自社の価値観や行動基準は何か?)

<ミッション/ビジョン/バリューの検討に向けて>
ミッション/ビジョン/バリューの骨子を考える際には、次のようなツールが活用できます。

- 経営デザインシート (P33)
- ローカルベンチマーク (P33)

次のような取組を行い、成果につながっている企業があります。
(愛知県製造業の企業の事例。詳細は事例集「事例33」を参照ください。)

- 次期経営者が骨子を作り、全社員が参画する検討プロセスを主導して経営理念(ミッション・ビジョン・バリュー)を策定。
- 社員の仕事のやりがいを創出し、自社製品開発、人材育成、広報活動の一体的な取組につながり、採用数の増加・優秀な人材確保を実現。

4 人材戦略を検討するための3ステップ

ステップ1

経営課題と
人材課題を
見つめ直し
ましょう
P7へ

経営課題と人材課題チェックリスト

チェックリストで経営課題とその背景にある人材課題を確認しましょう

チェック1
チェックリストに当てはまる経営課題を抱えていませんか?

チェック2
課題を解決できない背景に、チェックリストに当てはまる人材関連の悩みがありませんか?

人材戦略の検討における「3つの窓」 詳細はP16参照

人材課題を解決するための戦略の方向性を3つの窓(類型)で整理します

人材確保手法	
外部からの確保が中心	育成(社内で確保)
(1) 中核人材採用型	(2) 中核人材育成型
即戦力人材確保が期待できる 新たなノウハウの取込みが期待できる 人材側が自社のミッション/ビジョン/ バリューに共感していることが重要	マネジメント層の育成が期待できる エンゲージメント向上が期待できる 計画性・時間を要する
(3) 業務人材採用・育成型	
事業遂行に向けた人材の確保が期待できる 柔軟な働き方ができる環境の整備が重要	

中核人材※
求める人材のレベル
業務人材※

ステップ3

人材戦略を
実行しましょう
P18~26へ

人材課題を解決するための具体的な取組

人材戦略に沿って具体的な取組を検討し、実行しましょう

①確保手法	②環境整備
中途採用	人事評価制度の策定・見直し
新卒採用	キャリアパスの見える化
副業・兼業人材/シニア人材等の活用	労働条件・処遇の見直し/テレワーク
OJTによる人材育成	業務の「マニュアル化」「デジタル化」 による業務効率化やアウトソーシング
Off-JTによる人材育成(リスキリング)	
副業・兼業人材等による人材育成	

※「中核人材」、「業務人材」については、P15を参照してください。

(参考2) 生産性向上等に向けた取組の整理の例

(参考2) 人口減少時代の中小企業経営論 (抜粋)

- ・抜本的な待遇改善を前提とした採用・定着マニュアル
- ・新たな採用を前提としない業務改革マニュアル

(略) 中小企業が取り組むべき施策群を5つの柱に分類して概説しています。その5つの柱とは、①事業戦略を描き直す、②定着する組織を築き上げる、③業務プロセスを刷新する、④少数精鋭の採用をする、⑤外部連携を検討する、です。

また、これらの施策群には緩やかな順序があります。まず行うべきは、事業戦略と定着、業務プロセスに関する事項です。これらは、中小企業が着手すべき中核となる施策です。一方、採用に関してはこれらの施策がある程度軌道に乗ってからでないと成果が出にくいものです。中核的な施策を進める中で、成果を感じたら本格的に取り組んでいってもよいでしょう。最後の外部連携は短期ではなく、中長期的に未来を見据えて取り組んでいくべきものです。いずれも相手との関係性があるため、じっくり信頼関係を築きながら進める必要があります。



「採用・定着マニュアル」の使い方						
		事業戦略 定着 業務プロセス 採用 外部連携				
● 改善の起点となる課題						
○ 連動して改善する課題						
P7 P8	売上拡大には顧客満足の追求が必要 これからは従業員を確保できる 企業だけが生き残る	●				
P9 P10	採用のためにまずPRをしよう 働きやすい環境を作らなければ、 人を採ってもやめていく	●	○			
P11 P12	待遇改善さえ図れば人は定着する 社員との徹底したコミュニケーションが 定着につながる		●		○	
P13 P14	自社の存続のために若い人を採用したい 今いる人に働き続けてもらうための 仕組みを考える		●		○	
P15 P16	人が集まる会社には何か特別な秘訣があるはずだ 人材確保のためには あらゆる手段に全力を尽くす			●		
P17 P18	人材サービスを使えば採用できるはずだ 社長自らが動かなければ 採用はできない			●		
P19 P20	採用や定着の手段は自社単独で考えなければ 専門家、行政、経済団体など 外部関係者との連携を		○		○	●
P21 P22	地域で人材を奪い合う競合他社はライバルである 地域、業界で力を合わせて 採用・育成する		○		○	●

(資料出所) 抜本的な待遇改善を前提とした採用・定着マニュアル

「業務改革マニュアル」の使い方						
		事業戦略 定着 業務プロセス 採用 外部連携				
● 改善の起点となる課題						
○ 連動して改善する課題						
P7 P8	お客様のニーズに応えるために従業員に頑張ってもらわねば 従業員を守るために顧客の変容を促し 事業自体を変革する	●				
P9 P10	経営における成功とは売上を拡大させることである 利益が生じる領域だけに 事業を絞り込む	●		○		
P11 P12	令和の現代においてはとにかくデジタル活用だ まずは業務分析、 職務設計が不可欠	○		●		
P13 P14	社員には最初から最後まで責任を持って仕事をしてほしい タスクを分解し、 短時間かつ誰でもできる仕事に作り替える		○	●	○	
P15 P16	従業員にはプロとして一つの専門分野を極めてほしい すべての従業員をマルチタスクが できるように育成する		○	●	○	
P17 P18	リスクリングで最先端知識の習得を 足元の困りごとを 解決することから始める			●		
P19 P20	業務効率化のため大規模システムを導入しなくては サブスクのクラウドサービスで 現場は大きく変わる			●		
P21 P22	競合他社との競争に勝たなければならない 他社との戦略的な連携・統合こそが 存続のカギに		○			●

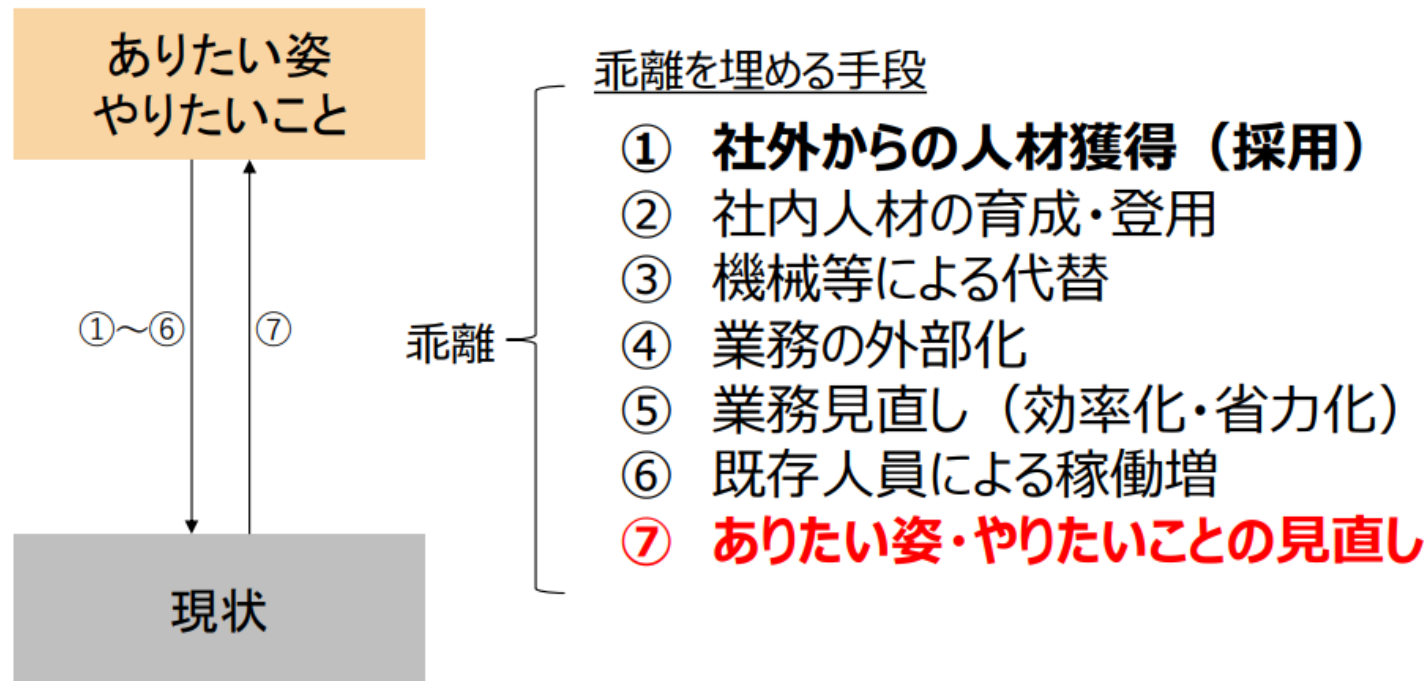
(資料出所) 抜本的な待遇改善を前提とした採用・定着マニュアル

（参考3）生産性向上等に向けた取組の整理の例

（参考3）中小企業・小規模事業者の人材マネジメントに関する研究会（2025年12月2日）森安亮介氏 提出資料

強化すべき視点①：「人が採れない・辞めることを前提に」

- これまでは、ありたい姿に向けた乖離を①～⑥の手段で埋めてきた。
しかし労働供給制約の状況下では⑦の重要性が高まる。
- →すなわち、「人が採れない&辞めることを前提とした経営戦略・事業戦略」の検討が必要



(参考4) 生産性向上等に向けた取組の整理の例

介護分野における生産性向上は、介護テクノロジーの活用やいわゆる介護助手等への業務のタスクシフト/シェアを図ることで、業務の改善や効率化等を進めることにより、職員の業務負担の軽減、直接的な介護業務時間の増加、職員の残業削減や休暇の確実な取得、教育・研修機会の付与など職員への投資の充実等を通じ、介護サービスの質の向上にも繋げ、併せて介護人材の定着や人材確保についても推進していくことを指す。

(参考4) 介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン

①職場環境の整備

取組前

取組後



②業務の明確化と役割分担 (1)業務全体の流れを再構築

介護職の業務が
明確化されて
いない

業務を明確化し、
適切な役割分担を
行いケアの質を向上



介護職員が
専門能力を発揮
介護助手
が実施

②業務の明確化と役割分担 (2)テクノロジーの活用

職員の心理的
負担が大きい

職員の心理的
負担を軽減



③手順書の作成

職員によって異なる
申し送り

申し送りを
標準化



④記録・報告様式の工夫

帳票に
何度も転記

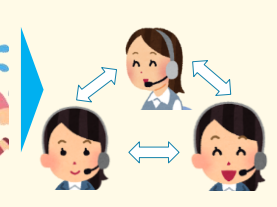
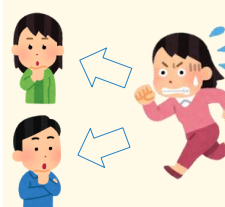
タブレット端末や
スマートフォンによる
データ入力（音声入
力含む）とデータ共有



⑤情報共有の工夫

活動している
職員に対して
それぞれ指示

インカムを利用した
タイムリーな
情報共有



⑥OJTの仕組みづくり

職員の教え方に
ブレがある

教育内容と
指導方法を統一



⑦理念・行動指針の徹底

イレギュラーな
事態が起こると
職員が自身で
判断できない

組織の理念や行動
指針に基づいた
自律的な行動

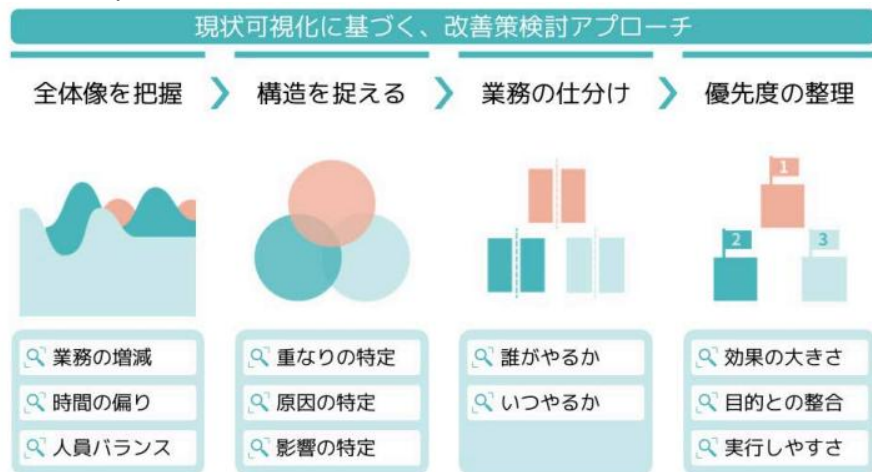


(参考5) 生産性向上等に向けた取組の整理の例

(参考5) 障害福祉現場における介護テクノロジー等導入・活用マニュアル(抜粋)

4. 解決策の考え方

4.2. 解決策を検討する時のアプローチ



(業務仕分けの視点)



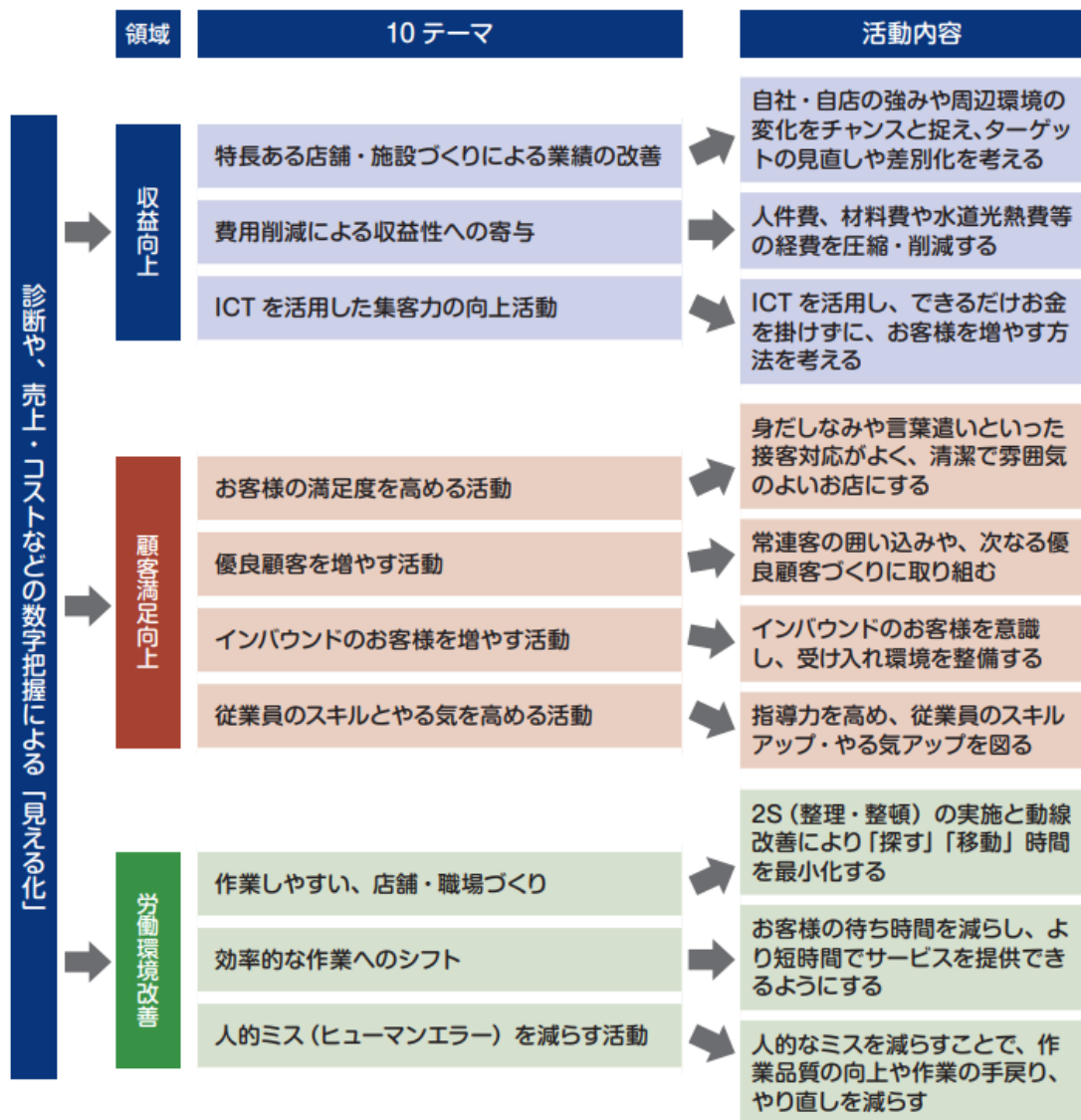
4.3. テクノロジーを検討する時のポイント

テクノロジーは、あくまで解決策の一つの選択肢です。「良さそうだから導入する」のではなく、課題や現場の状況に照らして判断することが重要です。

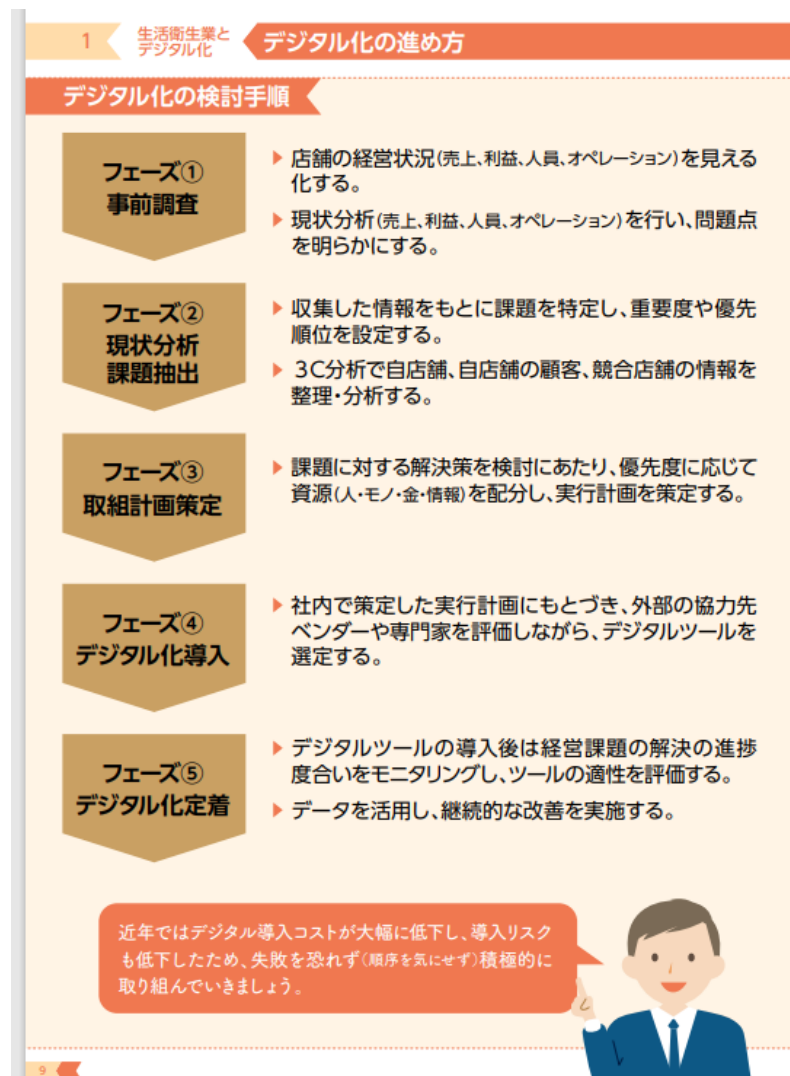


(参考6) 生産性向上等に向けた取組の整理の例

- ・生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアルを元に事務局で作成



- ・デジタル化推進の手引き 一実践編一



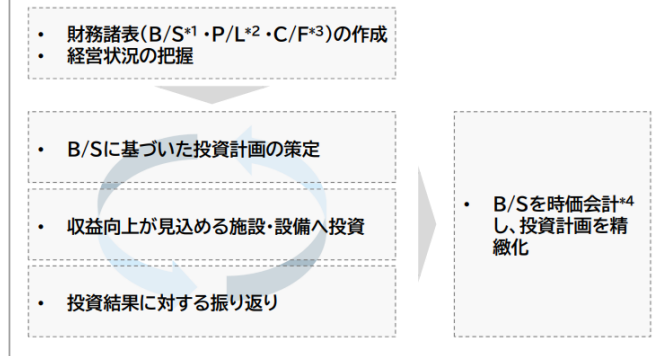
(参考7) 生産性向上等に向けた取組の整理の例

(参考7) 生産性向上のためのハンドブック
- 宿泊事業者における経営改善マニュアル -

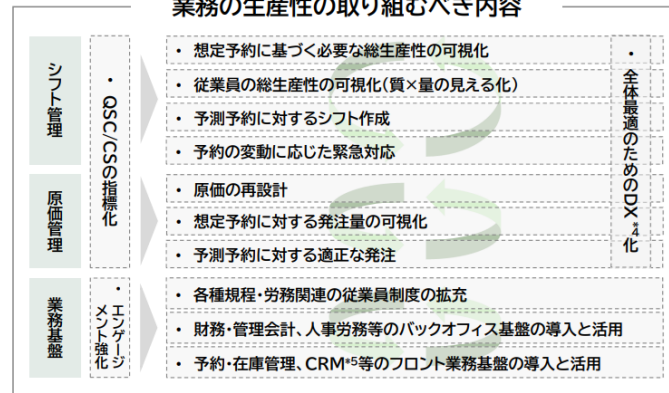
宿泊事業の生産性向上における3つの観点



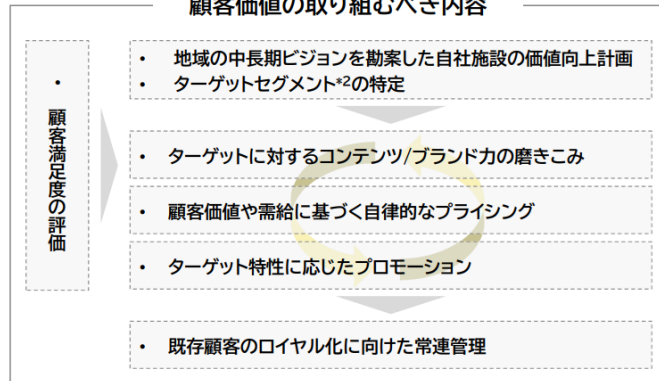
施設の生産性の取り組むべき内容



業務の生産性の取り組むべき内容



顧客価値の取り組むべき内容



生産性向上に関する 主な支援機関、支援策、事例集

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Ministry of Health, Labour and Welfare

主な支援機関（一覧）

分野横断	<主に人材戦略に関する相談対応や支援を行う関係機関> ・ 各都道府県労働局、ハローワーク【主な機能：人材確保等に関する相談等】 ・ 働き方改革推進支援センター【主な機能：業務改善に関する相談等】 ・ 生産性向上人材育成支援センター【主な機能：人材育成に関する相談等】 ・ 公益財団法人産業雇用安定センター【主な機能：人材確保等に関する相談等】 <主に省力化投資等の経営に関する相談対応や支援を行う関係機関> ・ よろず支援拠点、生産性向上支援センター【主な機能：省力化投資等の経営全般に関する相談等】 ・ 商工会議所・商工会【主な機能：経営全般に関する相談等】 ・ 中小企業団体中央会【主な機能：経営全般に関する相談等】 ・ 日本政策金融公庫【主な機能：事業資金融資等に関する相談等】 など
分野別	【医療】 医療勤務環境改善支援センター【主な機能：労務管理や経営に関する相談等】 日本医師会ドクターサポートセンター【主な機能：女性医師等の働き方に関する相談等】 【介護】 介護生産性向上総合相談センター【主な機能：生産性向上等に係る相談等】 都道府県福祉人材センター【主な機能：人材確保等に関する相談等】 【障害】 障害福祉分野における都道府県サポートセンター【主な機能：人材確保や処遇改善、介護テクノロジーの導入等に関する相談等】 【保育】 保育士・保育所支援センター【主な機能：人材確保等に関する相談等】 【宿泊・飲食】 都道府県生活衛生営業指導センター【主な機能：経営全般に関する相談等】 など

主な支援策（一覧）

○ 各事業者の生産性向上に向けた取組の支援策について、分野横断又は分野別に活用できる主なものを整理。

※ 事業主が直接活用可能な支援策に限定しており、相談体制の強化策、コンソーシアムや協議会への支援策等は掲載していない。

	分野横断	分野別
医療	・ 業務改善助成金 ・ 働き方改革推進支援助成金 ・ 人材開発支援助成金 ・ 人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース） ・ キャリアアップ助成金（正社員化コース、賃金規定等改定コース） ・ 早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース） ・ 早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース） ・ 産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース） ・ デジタル化・A I 導入補助金 ・ 中小企業省力化投資補助金 ・ 日本政策金融公庫 賃上げ貸付利率特例制度 など	・ 医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業
介護・障害		・ 介護テクノロジー導入支援事業 ・ 介護生産性向上推進事業 ・ 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業
保育		・ 保育所等におけるICT化推進等事業 ・ 保育環境改善等事業 ・ 保育補助者雇上強化事業
運輸（物流）		・ 中小物流事業者の労働生産性向上事業
建設		・ 建設市場整備推進事業費補助金
宿泊・飲食		・ 日本政策金融公庫 振興事業貸付 ・ 食品産業省力化投資促進事業のうち飲食業労働生産性向上推進事業
卸売・小売		・ 持続可能な食品等流通総合対策事業
製造		・ 日本政策金融公庫 融資（特定農産加工資金、食品等持続的供給促進資金） ・ 業種横断型プロジェクト実証支援事業 ・ 省力化技術導入支援事業 ・ 食品産業省力化投資促進事業のうち業種横断型技術開発実証事業
警備		—

主な事例集等（一覧①）

分野横断	・ 中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン ・ 中小企業・小規模事業者の人材活用事例集 ・ 働き方改革特設サイト CASE STUDY 中小企業の取り組み事例 ・ デジタル化・AI導入補助金2026 ITツール活用事例 ・ 職場における学び・学び直し促進ガイドライン特設サイト 企業事例
医療	・ 省力化投資促進プラン（医療） ・ 医師の働き方改革推進のための勤務環境改善等に関する取組事例集 ・ 子育て世代の医療職支援事業 取組事例 ・ ICT活用による勤務環境改善の取組事例紹介 概要版／全体版 ・ 医療専門職支援人材の定着のための手引書 ・ いきいき働く医療機関サポートWeb（いきサポ） 医療機関の取り組み事例 ・ 看護業務効率化先進事例収集・周知事業ポータルサイト ・ これからはじめる看護DX事例紹介
介護・障害	・ 省力化投資促進プラン（介護） ・ 介護サービス事業における生産性向上（業務改善）に資するガイドライン各サービス共通／施設系サービス／居宅系サービス ・ 介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰及び厚生労働大臣表彰取組事例集（令和7年度）／（令和6年度）／（令和5年度） ・ 介護現場の働きやすい職場環境づくりに向けた経営の協働化・大規模化の進め方ガイドライン ・ 省力化投資促進プラン（障害） ・ 障害福祉現場における生産性向上の基本的な考え方 ・ 障害福祉現場における介護テクノロジー等導入・活用マニュアル ・ 障害福祉分野における都道府県サポートセンターの設置・運営事例集 ・ 障害福祉分野における小規模事業所の協働化の事例
保育	・ 省力化投資促進プラン（保育） ・ 保育ICT導入・活用実践事例集 ・ 保育所等におけるはじめてのICT活用ハンドブック ・ 保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン ・ 保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン 業務改善実践に向けた事例集
運輸（物流）	・ 省力化投資促進プラン（運輸業） ・ 省力化ナビ（運輸業（トラック・倉庫）） ・ トラックドライバーが納得できる評価をして働きがいのある職場づくり 好事例集 ・ トラック運送業の人材確保に向けた好事例集 ・ トラック運転手、倉庫スタッフのスキルと給与とキャリアラダーの事例集

主な事例集等（一覧②）

建設	・省力化投資促進プラン（建設業） ・省力化ナビ（建設業） ・情報通信技術を活用した建設工事の適正な施工を確保するための基本的な指針（ICT指針）に関する事例集 ・建設市場整備推進事業費補助金による機器導入効果事例 ・中小建設業の多様な人材確保・定着のための柔軟な働き方事例集 ・建設産業における人材確保・定着に向けた出産・育児等と仕事の両立支援パンフレット
宿泊・飲食	・生活衛生関係営業 デジタル化推進の手引き ー基礎編（令和5年度改訂版）ー ・生活衛生関係営業 デジタル化推進の手引き ー実践編（令和6年度改訂版）ー ・生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアル（令和3年度版）（生活衛生関係営業 取組事例集） ・省力化投資促進プラン（宿泊業） ・省力化ナビ（宿泊業） ・生活衛生関係営業「デジタル化による生産性向上のすすめー業種別編（令和7年3月発刊）ー（宿泊（旅館・ホテル）編） ・ホテルスタッフ、旅館スタッフのキャリアアップ事例集 ・観光地・観光産業における人材不足対策事業事例集 ・生産性向上のためのハンドブック-宿泊事業者における経営改善マニュアル- ・限られた人材活用と業務改革の手引き-宿泊事業者のための人的資本経営の進め方- ・全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業 CASE STUDY 優良事例 ・省力化投資促進プラン（飲食業） ・省力化ナビ（飲食業） ・生活衛生関係営業「デジタル化による生産性向上のすすめー業種別編（令和7年3月発刊）ー（飲食業編） ・飲食店の未来を変える自動化・省力化ガイドブック ・外食・中食の生産性向上 コラム集／ケーススタディ集 ・外食・中食の生産性向上に向けた手引き～他社の取り組みからのヒント集～
卸売・小売	・省力化投資促進プラン（小売業） ・省力化ナビ（小売業） ・農林水産物・食品の物流生産性向上取組事例集
製造	・省力化投資促進プラン（製造業（中小製造業）） ・省力化投資促進プラン（製造業（食品製造業）） ・省力化ナビ（製造業） ・ものづくり日本大賞（第1回～10回） ・食品製造現場におけるロボット等導入及び運用時の衛生管理ガイドライン ・食品製造業における生産性向上等の実態調査 優良事例集
警備	・省力化投資促進プラン（警備業）

具体的な取組の例（たたき台（案））

ひと、暮らし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Ministry of Health, Labour and Welfare

医療 ～取組例及び関連事例～

○ 医療分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

記録入力／情報共有関係 <主な取組例> ・音声入力システム、バイタルサイン値等の自動反映 ・インカム	事例①：患者のリアルタイム情報が観測出来るスマートベッドシステム 事例②：ナースコールと連動したインカム活用による患者対応・職員満足度の向上 事例③：スマートグラスを活用した患者見守り業務の効率化、患者の安全性向上
診療関係（予約業務、問診、カルテ等） <主な取組例> ・WEB予約システム、電子・AI問診、電子カルテ用音声入力システム	事例④：Web予約システムの導入による業務効率化及び患者の待ち時間の短縮 事例⑤：電子問診システムの導入を通じた業務効率化
検査、処置、手術、投薬関係 <主な取組例> ・患者向け説明動画、電子同意書	事例⑥：患者向け動画説明ツールによる説明内容の標準化と患者の理解度向上 事例⑦：電子ホワイトボードによる内視鏡検査の予定可視化と運用の標準化
文書作成等（診断書等）関係 <主な取組例> ・診断書等作成支援システム、AIによる文書作成	事例⑧：生成AIを活用した医療文章作成支援システムの導入
その他 <主な取組例> ・働き方の見直し ・看護補助者の活用	事例⑨：ハローワークやナースセンターを活用したシニア層の雇用 事例⑩：夜勤看護師の負担軽減につながる看護補助者へのタスクシフト

医療 ～事例の概要 1～

事例① (ICT活用による勤務環境改善の取組事例紹介)	医療法人徳洲会 中部徳洲会病院 概要：電子カルテへの手入力や口頭での情報共有は、非効率かつリアルタイムな状況把握が困難な状況であるとともに、患者見守りや迅速な治療方針のためにも患者の状況をリアルタイムで把握することが課題であった。そのため、スマートベッドシステム（ベッド上のセンサーにより、患者の睡眠・覚醒状態、心拍、呼吸、離床動作などを非接触でリアルタイムに測定し、PCやスマートフォンで遠隔から確認可能）を導入し、電子カルテやナースコールとシステム連携することで、業務効率化や転落事故等の予防などによる医療安全の強化を実現。
事例② (これからはじまる看護DX事例紹介)	医療法人育生会篠塚病院 概要：ナースコールと院内PHSが連動しておらず、ナースコールが鳴った際、看護師はその都度ナースステーションに戻り、コールのあった病室を確認した上で訴えに対応する状況であった。ナースコールと連動したインカムを導入することで、移動時間の削減だけでなく、状況の共有や応援要請の効率化が図られ、施設全体として効率的な対応が実現。
事例③ (これからはじまる看護DX事例紹介)	社会医療法人石川記念会HITO病院 概要：ベッドセンサー等によりナースコールが発報し、訪室するが特に問題がなく、対応が空振りするなど、看護師の業務負担が過大であったが、スマートグラスの導入により、ナースコールが発報した際、訪室前に患者の状況を確認できるため、急ぎの対応が必要なのかの判断が可能になった。
事例④ (ICT活用による勤務環境改善の取組事例紹介)	日本赤十字社 長岡赤十字病院 概要：紹介患者の予約受付業務は電話やFAXでの対応が中心であったため、紹介元医療機関や患者の待機時間が増加するとともに、予約対応業務が負担になっていた。Web予約システムの導入により、予約業務の負担軽減だけでなく、案内票がシステムで自動作成されるため、手作業による作成ミスなどの事務的なリスクが低減した。加えて、病院の診療時間外でも予約が可能となり、紹介元医療機関では予約取得後に即座に案内票を印刷できるため、患者の待ち時間が短縮された。
事例⑤ (ICT活用による勤務環境改善の取組事例紹介)	日本赤十字社 前橋赤十字病院 概要：患者が自身のスマートフォンなどを利用して問診情報をデジタル入力し、そのデータが直接電子カルテに取り込まれる仕組みを構築し、従来の紙の問診票の発行やスキャン作業、電子カルテへの再入力の手間が省力化できるようになった。

医療 ～事例の概要 2～

事例⑥ (ICT活用による勤務環境改善の取組事例紹介)	医療法人徳洲会 札幌東徳洲会病院 概要：看護師による入院前や検査前の説明は件数が多く、1件あたり約30分を要しており大きな業務負担となるとともに、部署や担当者により差が生じるケースもあった中、説明動画の作成・活用により、看護師の説明業務負担を軽減し、創出した時間を患者への補足説明やケアなどに充てることができるようになった。加えて、全院で統一された動画を用いることで説明内容のばらつきをなくし、患者の理解度向上と医療安全の強化を実現。
事例⑦ (医師の働き方改革推進のための勤務環境改善等に関する取組事例集)	長岡赤十字病院 概要：従前は手書きで実施していたため、情報共有や確認の手間が生じていたため、内視鏡室の予定・進捗を電子カルテ用端末上で確認できる電子ホワイトボードを導入し、検査状況の可視化・連絡の補助として活用し、病棟からも予定を確認可能にした。内視鏡検査の予約から結果説明までの全工程を対象に運用マニュアルを整備し、「いつ・誰が・何をする か」を明確化することにより、連絡重複や待機・移送の無駄を削減するとともに、検査間インターバルの短縮と進捗共有方法の標準化を図った。
事例⑧ (医師の働き方改革推進のための勤務環境改善等に関する取組事例集)	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター 概要：生成AIを活用した医療文章作成支援システムの導入により、医師事務作業補助者が担う退院サマリ作成支援の省力化を実現。その省力化した人員・時間を医師の負担が大きい業務へ割り振ることで、医師事務作業補助者の人員を増やさずにタスク・シフトの拡大を図る。
事例⑨ (医療専門職支援人材の確保・定着のための手引書)	神戸赤十字病院 概要：新型コロナウイルス感染症の流行により看護補助者が20名中 6名退職し、人手不足となっていた中、ハローワークやナースセンターの開催する説明会への積極的な参加やPR動画の作成などにより、看護補助者としてのシニア層の採用数が増加するとともに、定着にもつながっている。
事例⑩ (医療専門職支援人材の確保・定着のための手引書)	社会福祉法人 恩賜財団 済生会滋賀県病院 概要：看護補助者の業務内容について院内で検討の上、療養上の世話ではない日常生活の援助などについて看護補助者の権限を強化するとともに、日勤帯のシーツ交換や簡単な物品補充などは、看護補助者から障がい者雇用チームへタスクシフトを実施したことで、現場の負担軽減や人件費の削減、定着率向上につながった。

介護 ～取組例及び関連事例～

○ 介護分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

記録・文書作成・報酬請求／総務・人事・労務・給与関係 <主な取組例> ・ICTソフト	事例①：介護記録ソフトの活用による記録時間の削減
職員間の連絡調整関係 <主な取組例> ・インカム・ビジネスチャットツール	事例②：インカム等の活用による離職率や介護事故の削減
排泄介助関係 <主な取組例> ・排泄支援機器	事例③：排泄支援機器の導入による効率的なトイレ誘導等の実現
入浴支援関係 <主な取組例> ・特浴やリフト付きシャワーキャリー	事例④：ノーリフティングケアの推進、利用者の特性に合った見守り機器や入浴介助のリフトを導入
移乗・移動・体位変換関係 <主な取組例> ・リフトや自動体位変換器	
夜間巡視／清掃・洗濯・調理配膳等関係【施設・居住系】 <主な取組例> ・見守り支援機器、清掃・配膳ロボット等	事例⑤：見守り支援機器導入による訪室回数等の削減
法人間連携／送迎・訪問等関係 <主な取組例> ・人材育成・確保	事例⑥：社会福祉連携推進法人による人材育成・確保
その他 <主な取組例> ・人事評価制度の構築等	事例⑦：貢献度を図る評価制度の構築と運用等 事例⑧：ICT導入とそのノウハウの発信による法人ブランド力の向上

介護 ～事例の概要 1～

事例① (令和7年度介護職員の働きやすい 職場環境づくり厚生労働大臣表彰 優良賞)	社会福祉法人敬友会 ケアハウスあおさぎ 概要：従来の手書きでの記録は外国人職員にとって負担が大きく、外国人職員は記録の作成に1日に40分～50分の時間を要していた。記録ソフトの導入後は、選択入力や音声入力が可能になり、また手書きでの転記作業が不要になった。これにより、記録記入時間が100時間/月(令和5年2月)から48時間/月(令和6年2月)に減少した。
事例② (令和5年度介護職員の働きやすい 職場環境づくり内閣総理大臣表彰)	社会福祉法人友愛十字会 砧ホーム 概要：移乗介助機器や見守りセンサー等のテクノロジーを効果的に活用することで、離職率や介護事故の件数が大幅に改善された。
事例③ (令和7年度介護職員の働きやすい 職場環境づくり厚生労働大臣表彰 優良賞)	社会福祉法人白寿会 特別養護老人ホームサンシティ北条 概要：施設内の生産性向上委員会にて、排泄ケアに係る負担の軽減について検討し、職員向け勉強会等を複数回実施し、排泄検知センサーを導入した。センサー導入後は経営層が毎日現場を回り、メーカーの担当者と連絡を取り合い、運用の改善を続け、結果として、夜間帯のおむつ交換の空振り回数の減少や尿便漏れ回数の減少につながった。
事例④ (令和6年度介護職員の働きやすい 職場環境づくり内閣総理大臣表彰)	社会福祉法人弘陵福祉会 特別養護老人ホーム 六甲の館 概要：ノーリフティングケア(人力で抱えない介護)の推進(天井リフト23台導入等)、利用者に応じた複数の見守り機器の導入、浴室へのリフト設置等により、職員の残業時間の減少、離職率の低下などを実現。

介護 ～事例の概要 2～

事例⑤ (令和7年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰)	社会福祉法人 北養会 特別養護老人ホーム もくせい 概要：シートセンサー型見守り機器を全床導入するも活用されていなかったが、定期的なタイムスタディ調査の実施や役割分担の明確化を通じて機器の戦略的活用を促進したことで、夜勤1人当たり巡視時間の減少や夜間の排泄介助時間の減少を実現。
事例⑥ (令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり厚生労働大臣表彰 優良賞)	社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋 地域密着総合ケアセンターきたおおじ 概要：全国5法人からなる社会福祉連携推進法人を設立し、人材確保の観点から法人の協働を活かして広報ツールの開発やインターンシッププログラムの充実などの取組や、人材育成の観点からは、グループ統一研修とスーパーバイザーの巡回といった取組を実施。
事例⑦ (令和7年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰)	株式会社トライドケアマネジメント 概要：事務員の業務を精査し、事務員とケアマネジャーの業務の役割分担を段階的に進めるとともに、事務員の能力向上のための勉強会を実施。また、人事評価シートについて、従来の担当プラン件数などの定量的なものだけでなく、組織全体で成長していくために大切にしたい考え方を整理して、定性評価が可能とした。
事例⑧ (令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰)	社会福祉法人 宣長康久会 地域密着型特別養護老人ホーム ささづ苑かすが 概要：リフトや文書管理ツールや介護記録ソフト、見守り機器等のテクノロジーの導入等を通じた職員の負担軽減と併せて、ノウハウを積極的に对外発信することにより、法人のブランド力の向上を図り、新卒採用の継続的な実施を実現。また、意欲ある準職員の正規職員への登用や勤務体制の変更等、職員の多様な働き方を推進することで人材の確保・定着を図る。

障害福祉 ～取組例及び関連事例～

○ 障害福祉分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

記録・文書作成・報酬請求／総務・人事・労務・給与関係 <主な取組例> ・ICTソフト（記録から報酬請求、データの活用まで一気通貫のシステム、労務管理・会計ソフト機能）	事例①：ICT活用（介護記録ソフトの導入や見守りシステムの活用、支援記録のクラウド管理やインカム等）と職員の好待遇を両輪に、生産性向上と質の高い福祉の両立を実現	事例②：記録業務の電子化と運用見直しによる業務効率化
職員間の連絡調整関係 <主な取組例> ・インカム・ビジネスチャットツール	事例③：モバイル端末・音声入力やインカム導入を通じた業務効率化	
排泄介助関係 <主な取組例> ・リフトやAIを活用した排泄タイミングの予測機器		
食事介助・入浴支援関係 <主な取組例> ・特浴やリフト付きシャワーキャリー、速乾ドライヤー	事例④：介護ロボット（リフト、マッスルスーツ等）の導入を通じた生産性向上	
移乗・移動・体位変換関係 <主な取組例> ・リフトや自動体位変換器		
その他 <主な取組例> ・見守り支援機器	事例⑤：翻訳字幕付きの研修システム開発 事例⑥：社員等に向けた生成AIに関する研修 事例⑦：デジタル化と人材育成を両輪としたDX戦略 事例⑧：生成AIを活用した障害者就労支援 事例⑨：現行手順の可視化、シフト表の見直し等による人的資本の有効活用 事例⑩：小規模事業所によるコンソーシアムの形成等の協働化による効率化	

障害福祉 ～事例の概要 1～

事例① (省力化投資促進プラン)	社会福祉法人京都ライフサポート協会（障害者入所施設、共同生活援助（グループホーム）、短期入所（ショートステイ）） 概要：介護記録ソフトの導入や見守りシステムの活用、支援記録のクラウド管理やインカムによる職員間の連携強化を図ることで業務効率化を推進。
事例② (障害福祉現場における生産性向上の基本的な考え方)	社会福祉法人 雄勝なごみ会（生活介護、施設入所、短期入所、就労B、放デイ、相談支援、ホームヘルプサービスなど） 概要：既存の記録ソフトはパソコン入力为前提であり、現場での即時記録が難しいことや紙書類が多い運用が課題な中、タブレットによる入力を可能とする環境整備と、帳票のデータ管理への移行を実施。記録業務の電子化と運用見直しを進め、支援時間の確保を実現。
事例③ (障害福祉現場における介護テクノロジー等導入・活用マニュアル)	社会福祉法人ひだまり（放課後等デイサービス・児童発達支援、生活介護） 概要：移動や専門的ケアに時間がかかり、連絡調整や記録業務などに十分な時間が割けていない中、導入目的を現場にしっかり共有するとともに、機器の習熟度を高めるためのサポート体制を構築。
事例④ (省力化投資促進プラン)	社会福祉法人スプリングひびき（生活介護、就労継続支援B型、共同生活援助（グループホーム）、放課後等デイサービス、居宅介護） 概要：様々な機器のデモを行い、現場の職員と共に比較・検討し、導入する機器を選定した上で、介護ロボットを導入。介護ロボットの活用により、身体的な負担を理由とした離職者が激減し、定年後に勤務内容の変更なく継続を希望するスタッフが増加。
事例⑤ (省力化投資促進プラン)	社会福祉法人一燈会（就労継続支援A型、就労継続支援B型、放課後等デイサービス、生活介護） 概要：翻訳字幕付きのオリジナル研修システムを開発し、教育の標準化を図るとともに、外国人職員も含め、効率的・効果的な研修を実現。

障害福祉 ～事例の概要 2～

事例⑥ (省力化投資促進プランなど)	デコボコベース株式会社（放課後等デイサービス、児童発達支援、就労移行支援、自立訓練（生活訓練）） 概要：保護者面談をメモを取りながら行っており、表情や機微の把握に集中することができない場面があった。一方、メモをとりながらでないと記録を作成する時間がかかってしまっていた中、PCの録音機能と生成AIによる要約の活用により、面談により集中できる環境の実現と記録の作成時間の短縮を実現。
事例⑦ (省力化投資促進プラン)	社会福祉法人ぷろぼの（就労系福祉） 概要：福祉支援の現場のデータを管理するトータルシステムを構築し、AIを活用した業務効率化（量的）と人材育成を通じた福祉支援（質的）を両輪としたDX戦略を実施。
事例⑧ (省力化投資促進プラン)	株式会社パパゲーノ（就労継続支援B型） 概要：ICT活用により、精神障害者や発達障害者の強みや希望（リカバリー）に焦点を当てた就労支援を実施。また、生成AIを活用し、環境調整により障害当事者が自分でできることを増やす取組や、障害福祉施設で活用できるアプリの開発を実施。
事例⑨ (障害福祉現場における生産性向上の基本的な考え方)	一般社団法人H K（重度訪問介護事業所） 概要：管理職が現場支援や事務作業に追われ、人材育成等のマネジメント業務に十分な時間を割けない状況の中、リーダーへ属人化していたシフト作成業務を他職員へ引き継ぎ。現行の手順の可視化、シフト表の見直しや手順書の作成を行い、その他職員でも対応可能な体制を整えた。
事例⑩ (障害福祉分野における小規模事業所の協働化の事例)	堺市中区協働コンソーシアム、堺障害児（者）施設部会など 概要：小規模事業所は少人数体制であり、職員一人一人が複数の役割をになっており、日々の業務で手一杯の状況であるほか、採用に係る知見不足も、障害福祉事業を行う社会福祉法人の共通の課題。複数事業所で協働して、合同職員向け研修会や事業所間の現況共有、採用イベントの開催などを行うことにより、業務時間や人件費を縮減しつつ人材確保・育成に向けた取組の質が向上し、よりよい職場環境を実現。

保育 ～取組例及び関連事例～

○ 保育分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

給付・監査事務関係／保育料収納関係 <主な取組例> ・電子的な方法による事務の実施 ・キャッシュレス決済システム	
午睡のチェック関係 <主な取組例> ・午睡センサー	
登降園管理関係 <主な取組例> ・登降園管理アプリ	事例①：ICT活用（登降園管理、帳票管理、連絡帳、請求管理、午睡チェック等）による業務負担軽減
保護者との連絡関係 <主な取組例> ・連絡アプリ	事例②：ICT活用（登降園管理、出退勤、保護者との連絡、指導計画等）、ノンコンタクトタイムの導入、補助職員の導入による業務負担軽減
保育に係る計画・記録の蓄積・整理 <主な取組例> ・支援アプリ ・写真を活用した記録 ・作成書類の見直し	事例③：労務管理や保育料計算など保育経営に重点を置いたITツールの導入による業務効率化やサービス向上
その他 <主な取組例> ・AIの活用（遊びの提案、書類下書き、翻訳等） ・保育補助者の活用 ・ノンコンタクトタイムの確保	事例④：ノンコンタクトタイムの導入及び社会保険労務士による人材育成研修の実施 事例⑤：業務標準化とICT化

保育 ～事例の概要～

事例① (保育ICT導入・活用 実践事例集) (保育所等におけるは じめてのICT活用ハ ンドブック)	栃木県栃木市認定こども園さくら 概要：事務作業を全て紙で行っていたため、連絡帳の記入のために土日の持ち帰り業務があったほか、年間出席日数を保育教諭が手計算していた。また紙ベースでの管理であったため、職員間での認識に齟齬が生じやすかった。各種ICTツールの導入等により、業務効率化・負担軽減のほか、保護者とのコミュニケーションの改善や人材の確保・離職率低減につながった。
事例② (保育分野の業務負担 軽減・業務の再構築の ためのガイドライン 業務改善実践に向けた 事例集)	心羽えみの保育園石神井台 概要：業務量の多さなどを原因とする離職者が多かった中、ICT（登降園や出退勤の管理、保護者との連絡関係）やノンコンタクトタイムの導入、会議体制の見直し、補助職員の導入などにより、業務効率化のほか職員間のコミュニケーション機会の創出につながった。
事例③ (「IT導入補助金」を 活用した業務効率化の 取組事例)	社会福祉法人清香会 大胡第3こども園 概要：職員の出退勤管理や登降園管理が紙での作業となっていたが、データ入力のためのタブレット（iPad）やITツールと連動したカードリーダーの導入を通じて、出退勤申請や休暇申請、登降園管理などが効率化。
事例④ (保育分野の業務負担 軽減・業務の再構築の ためのガイドライン 業務改善実践に向けた 事例集)	保育所型認定こども園 ふたばこども園 概要：保育以外の周辺業務は「シフト後に」が常態化するとともに、保育者の意欲創出に課題があったが、曜日やその日の体制によってノンコンタクトタイムを設定することで、保育の周辺業務における残業が減少。外部の社会保険労務士による若手保育者やリーダー保育者研修の実施によるメンタル面の改善。
事例⑤ (保育分野の業務負担 軽減・業務の再構築の ためのガイドライン 業務改善実践に向けた 事例集)	認可保育所 茂呂塾保育所 概要：様々な取組を行っているにも関わらず、保育記録以外の情報が管理されておらず、職員個人の属人的な経験に頼っている部分が多かったため、委員会制を設置して業務記録や業務の進め方について検討、マニュアルを作成し、標準化したことで、業務の効率化や円滑な情報共有を実現。

運輸（物流） ～取組例及び関連事例～

○ 運輸（物流）分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

トラック 運送	荷役作業	
	<主な取組例> ・パレットやテールゲートリフターの導入	
	総務、労務管理、財務 <主な取組例> ・帳簿類の自動作成	事例①：帳票類の自動生成による集計作業の大幅効率化 事例②：雇用改革（3つの働き方コースを導入及び評価への反映）を通じた生産性向上 事例③：売上・入金管理、請求書発行のデジタル化ツールの導入
	動態・運行管理、安全管理、配車・運行ルート作成、運転、接遇 <主な取組例> ・配車入力フローの統一 ・点呼の自動化	事例④：点呼や帳票作成の自動化・担当者の勤怠効率化 事例⑤：配車入力フローの統一により業務の平準化が実現
物流 施設	荷役作業	
	<主な取組例> ・デジタルツインの導入、無人搬送機器の導入 ・ハンディ端末の導入 ・倉庫管理システム導入	事例⑥：ライトシステム導入でピッキング作業を効率化 事例⑦：倉庫管理システム導入で在庫をリアルタイム管理、顧客もWebで確認 事例⑧：ハンディ端末の導入で入出庫自動記録、ミス削減
	運搬、保管、流通加工、仕分け・荷揃え <主な取組例> ・包装を自動で行う機械の導入、移動棚の導入	
その他	<主な取組例> ・人材定着支援など	事例⑨：運転スキル等を評価して昇給する制度の導入、オンライン研修等の実施 事例⑩：職員の多能工化を通じた稼働率の向上とスキルアップ

運輸（物流） ～事例の概要①～

事例① (省力化ナビ)	株式会社井上運送 概要：運行データの集計が手作業で大変であったが、帳票類の自動生成による集計作業の大幅効率化。
事例② (トラックドライバーが納得できる評価をして働きがいのある職場づくり 好事例集)	株式会社mirai計画 概要：長時間労働と低賃金の解消が課題であった中、ドライバーの働き方として、①土日・祝日休みで残業が極力ないプライベート重視の「ライトコース」、②残業は1日2時間程度までで収入と生活の両立を目指す「バランスコース」、③時間外労働の上限規制内でしっかり稼ぐ「プロフェッショナルコース」の3つを設定。いずれのコースでも無駄な残業をしないことも評価の重要なポイントと評価し、コース毎に設定された規定時間内に業務を完遂した人には別途手当を支給。
事例③ (IT導入補助金2020 活用事例)	有限会社山藤運輸 概要：売上、入金、請求をExcelや手書き伝票で管理していたが、納品書や請求書の発行、受注・売上・入金、発注・仕入・支払、在庫管理と、販売・購買にかかわる業務全般を管理する拡張性の高い販売管理システムを導入し、事務作業の効率化を実現。
事例④ (省力化ナビ)	中央運送株式会社 概要：運転日報作成の手間を減らしたかった中、AI点呼システム等の導入による点呼や帳票作成の自動化・担当者の勤怠効率化。
事例⑤ (省力化ナビ)	株式会社ヨシノロジ 概要：配送状況の問合せに即答できず、お客様を待たせてしまっていたが、トラック運送業向け運送管理システムの導入を通じた配車入力フローの統一により業務の平準化が実現。

運輸（物流） ～事例の概要①～

事例⑥ (省力化ナビ)	株式会社エムビーエス 概要：ピッキング作業に時間と人手がかかっていた中、デジタルアソートシステムを導入し、倉庫管理システムからの出荷データに基づき商品を配送 先店舗に振り分ける仕組みを構築。
事例⑦ (省力化ナビ)	栄光海運株式会社 概要：在庫確認に時間がかかり問合せ対応が遅れていたが、倉庫管理システム導入で、通関情報から作業手配・収支管理まで、保税業務に関わる情報を一元管理でき、進捗状況も可視化。
事例⑧ (省力化ナビ)	株式会社神谷商店 概要：入在庫ミス・ピッキングミスを減らしたかった中、ハンディ端末の導入で、入庫業務から付帯作業、保管料管理、出荷業務までを一括して管理することで、業務管理と請求業務を連携させた運用を可能に。
事例⑨ (トラックドライバーが納得できる評価をして働きがいのある職場づくり 好事例集)	サイショウ・エクスプレス株式会社 概要：運行管理者資格を獲得して管理職ポストに昇格しなければ給与は上がらない仕組み。安全研修を集合型で実施していたが、積極的な参加がなされていな状況。人事評価制度を社員全員で話し合いの上で決定し、運転スキル等を評価して昇給する制度を導入。加えて、研修方式をオンラインでの少人数研修として参加率の向上を図る。
事例⑩ (トラック運転手、倉庫スタッフのスキルと給与とキャリアラダーの事例集)	清水長崎運輸株式会社 概要：人手不足のほか、貨物ごとの業務量の繁閑に応じて配車できるよう調節する必要性が生じていた。運転手の収入には、担当以外の貨物輸送を月に一定の日数行くと支払われる多能工手当などの歩合給を含むことで、幅広い仕事ができるようにして稼働率を上げて、会社と運転手の双方の収入を確保。

建設 ～取組例及び関連事例～

○ 建設分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

労務・安全管理／発注・見積・契約／入札等手続関係

<主な取組例>

- ・ウェアラブルクラウドカメラ
- ・リストバンド型健康管理システム

事例①：勤怠管理ツールで現場打刻、集計を自動化

事例②：電子契約システムで契約締結効率化とペーパーレスを実現

事例③：現場状況と現場作業員の健康状態を遠隔監視

事例④：原価管理システムで予実・進捗をリアルタイムに把握

測量・設計関係

<主な取組例>

- ・坑内無人巡回システム

事例⑤：測量機で1人作業を可能にし、効率化と時間短縮を実現

施工（工事）関係

<主な取組例>

- ・ウェアラブルカメラ
- ・Web会議システム
- ・遠隔講習システム
- ・ICT教育ツール

事例⑥：社内・協力会社共に効率的な工程作成を実現

事例⑦：Web現場見学会によるICT新技術の社内講習

完成検査・出来形確認関係

<主な取組例>

- ・遠隔臨場システム
- ・オンライン確認システム

事例⑧：遠隔臨場を用いた生産性向上

その他

<主な取組例>

- ・自律飛行ドローン
- ・柔軟な働き方の導入

事例⑨：自律飛行ドローンを利用した坑内無人巡回システム

事例⑩：多様な勤務体系や休暇制度の導入による人材確保・定着支援

建設 ～事例の概要 1～

事例① (省力化ナビ)	成友興業株式会社 概要：打刻が面倒で、勤怠の集計にも手間がかかっていたが、勤怠管理ツールで現場打刻、集計を自動化。
事例② (省力化ナビ)	要建設株式会社 概要：紙の契約書管理が煩雑で大変であったが、電子契約システムで契約締結効率化とペーパーレスを実現。
事例③ (情報通信技術を活用した建設工事の適正な施工を確保するための基本的な指針（ICT指針）に関する事例集） (省力化ナビ) (省力化投資促進プラン)	北土建設株式会社 概要：現場内の複数の作業場所で多くの重機・ダンプトラック・作業員が稼働しているために管理が煩雑で、かつ現場が広範囲ゆえに、現場巡回時の作業場所間の移動に多くの時間を費やしていることに加えて、現場作業員の高齢化のため、夏の炎天下や冬の低気温時には特に健康状態の管理が求められている。そのような中、人や車両に取り付けたウェアラブルクラウドカメラからの映像を元に、遠隔で現場を確認できる体制を構築。加えて、高齢作業員の健康管理対策としてリストバンド型健康管理システムを導入し、脈拍をリアルタイムで測定し、管理者が健康状態を確認できる体制を構築。
事例④ (省力化ナビ)	株式会社小田島組 概要：工事の予実管理、進捗管理を楽にしたい中、原価管理システムで予実・進捗をリアルタイムに把握。
事例⑤ (省力化ナビ)	株式会社北都組 背景：測量作業に人手も時間も取られる 対応：測量機で1人作業を可能にし、効率化と時間短縮を実現

建設 ～事例の概要～

事例⑥ (省力化ナビ)	株式会社マツザワ瓦店 概要：関係部門・協力会社との工事情報の連携を密にするため、社内・協力会社共に効率的な工程作成を実現。
事例⑦ (情報通信技術を活用した建設工事の適正な施工を確保するための基本的な指針 (ICT指針) に関する事例集) (省力化投資促進プラン)	株式会社不動テトラ 概要：新技術の理解を深めるには臨場しての講習が最も効果的であるが、現場への移動等の負担もあったため、ウェアラブルカメラ (Safie1台・リアルタイム双方向通話機能付き) ・web会議ツール (録画機能付き) を活用することで、遠隔臨場によるweb現場見学・講習会を実施。全国から50名程度の参加者が遠隔臨場できたため、その分の現場移動時間の削減効果があった。また、状況を録画することで今後の講習へも活用できるため、研修の効率化にも繋がった。
事例⑧ (情報通信技術を活用した建設工事の適正な施工を確保するための基本的な指針 (ICT指針) に関する事例集) (省力化投資促進プラン)	大日本土木株式会社 概要：土木工事においては必要に応じて監督職員の立会のもと、段階確認や材料確認を受ける必要があるが、立会の頻度が高くなると、監督職員の移動や立会の時間調整に伴う作業の遅延等、監督職員の負担増となることが課題であった。そのため、ウェアラブルカメラとクラウドを用いた遠隔臨場システムを導入し、立会の時間調整に伴う作業の遅延防止や監督職員の負担軽減を実現。
事例⑨ (情報通信技術を活用した建設工事の適正な施工を確保するための基本的な指針 (ICT指針) に関する事例集) (省力化投資促進プラン)	青木あすなろ建設株式会社 概要：人手不足等を背景とした現場管理の強化や、目視に代わる監視方法の模索が課題となっていた中、自律飛行が可能な非SLAM型屋内自律飛行システムを使用したドローンを導入し遠隔点検が可能となることで、事務所・現場間移動・坑内歩行時間の削減、及び点検自体の省力化を実現。
事例⑩ (中小建設業の多様な人材確保・定着のための柔軟な働き方事例集)	株式会社長岡塗装店 概要：社員が育児と仕事を両立できる仕組みづくりを進めるとともに、それに伴い負担が増える社員への丁寧な説明を行った上で、時短勤務や子の看護休暇等を導入したことで、8年間退職者ゼロと、介護・子育てによるUターン人材や新卒職員の採用を実現。

宿泊 ～取組例及び関連事例～

○ 宿泊分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

会計・財務・経営/受注・在庫管理関係 <主な取組例> ・ PMS（予約等管理システム） ・ 財務会計ツール ・ 人事・勤怠管理ツール	事例①：PMS（ホテル管理システム）の導入による部署間の連携効率化 事例②：PMSとサイトコントローラーとの連携強化、HACCP対応としてのデジタル温度記録装置の導入	
フロント関係 <主な取組例> ・ 自動チェックイン機 ・ AIチャットボット（AIコンシェルジュシステム） ・ POSレジ ・ キャッシュレス決済	事例③：自動チェックイン機・電子宿帳システムの導入で業務効率化 事例④：デジタル化による業務効率化とホスピタリティの向上	事例⑤：顧客満足度等を踏まえた業務のデジタル化、業務の見直し、スキル習得のサポート
調理関係 <主な取組例> ・ 配膳ロボット・オーダーシステム ・ スチームコンベクションオープン・温蔵庫 ・ オーダーエントリーシステム		
その他 <主な取組例> ・ 清掃ロボット ・ AI の活用	事例⑨：AIチャットボット導入による対応効率化 事例⑩：インカム等を使った業務連絡により部署間の連携を円滑化	

宿泊 ～事例の概要 1～

事例① (省力化ナビ)	合資会社グランドホテル三隈 概要：紙管理による台帳探しの手間や予約ミスの可能性が生じていたが、PMS（ホテル管理システム）の導入による部署間の連携効率化。
事例② (生活衛生関係営業 デジタル化推進の手引き)	シティホテル美濃加茂 概要：手作業や転記による宿泊予約管理の負担や、厳格化されたHACCP対応の負担が課題であったが、サイトコントローラー（複数の宿泊予約サイトとホテル・旅館のホームページ予約システムを一元管理できるオンラインシステム）の導入を通じた宿泊業務の合理化（外部予約サイトとの連携強化）や、デジタル温度記録装置の導入を通じた保冷库の温度管理の効率化（HACCPに対応した記録の自動化）を実現。
事例③ (省力化ナビ) (観光地・観光産業における人材不足対策事業事例集)	株式会社 福一 概要：フロントの待ち時間により顧客満足度が下がってしまっていたが、自動チェックイン機・電子宿帳システムで業務効率化とサービスを両立。
事例④ (令和7年度 全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業 優良事例)	株式会社呉竹荘ホテルズ 概要：宿泊者台帳の管理を紙への記入で行っており多くの人的リソースを割いていた。また、紙媒体であるため顧客情報正確な管理や分析が困難。加えて、従来のシリンダーキーは鍵紛失時にシリンダーごと交換が必要で多大な費用と労力を要していたほか、客室への入退室記録も取れていなかった。こういった中、既存の宿泊管理システム(PMS)と連動する「自動チェックイン機」で宿泊者情報を電子化するとともに、「カードロック」の導入により、客室への入退室を記録し、鍵管理の労力とコストを削減。
事例⑤ (生産性向上のためのハンドブック-宿泊事業者における経営改善マニュアル-) (限られた人材活用と業務改革の手引き)	銘庭の宿 ホテル甲子園 概要：顧客満足度を定量的に把握しておらず、顧客満足度の維持と業務見直しの両立を図る検討が困難であったが、顧客満足度調査を通じた業務の効率化（施設案内のデジタル化、予約確認電話の廃止、料理の提供方法の見直し等）やフロント業務を対象に「スキルマップシート」の作成など実施。

宿泊 ～事例の概要 2～

事例⑥ (省力化ナビ)	合資会社酒屋旅館 概要：同時調理できず提供が遅れてしまう中、スチームコンベクションオープン等による調理工程の省力化。
事例⑦ (観光地・観光産業における 人材不足対策事業事例集)	旅館 湯乃家 概要：従業員不足が定常化している中、稼働のかかる食事の準備と配膳業務を省人化するため、配膳ロボットにより配下膳業務を全て自動化するとともに、多言語対応のオーダーシステムの導入により注文業務を省力化。
事例⑧ (観光地・観光産業における 人材不足対策事業事例集)	白玉の湯 華鳳 概要：施設の規模が大きく多層階のため、移動の負荷がかかる業務を省人化するため、清掃ロボット（エレベーターと連携して事前に設定した多階層ルートを自動で清掃）や配膳ロボット（配膳だけでなく客室への備品配送まで）により各種業務負担の軽減。
事例⑨ (省力化ナビ)	株式会社FIKA 概要：インバウンド強化したいが外国語対応に人手・時間がかかる中、AIチャットボット導入による対応効率化等を図る。
事例⑩ (観光地・観光産業における 人材不足対策事業事例集)	松江アーバンホテル 1号館 概要：各客室の状況確認に内線電話を使用していたため、スタッフが都度移動して連絡する必要があったが、インカム等の導入により、複数の階層やすこし離れた場所でも情報共有が可能となり、業務を中断することなく館内でのコミュニケーションが取れることで、業務効率の向上を実現。

飲食 ～取組例及び関連事例～

○ 飲食分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

調理関係 <主な取組例> ・調理ロボットの導入 ・スチームコンベクションオープンの導入 ・食器洗浄ロボットの導入	事例①：調理ロボットの導入や接客・ホスピタリティ研修の実施による人手不足や労働環境の改善 事例②：仕込み代行サービス（OEM委託）活用による労働時間の短縮
接客関係 <主な取組例> ・モバイルオーダー・セルフレジの導入 ・配膳・下膳ロボットの導入 ・POSレジ ・キャッシュレス決済	事例③：POSレジ等の導入による業務効率化 事例④：配膳ロボット導入による回転率アップ 事例⑤：キャッシュレス対応セルフレジ導入でレジを待たせない 事例⑥：モバイルオーダー導入でオーダーを待たせない
店舗管理関係 <主な取組例> ・在庫管理・食材発注システムの導入 ・クラウド販売管理ツールの導入 ・クラウド総務人事ツールの導入 ・財務会計ツール ・人事・勤怠管理ツール	事例⑦：予約管理システムで24時間いつでも予約受付 事例⑧：レシートをスキャンして、会計ツールで自動仕訳 事例⑨：食材管理・仕入自動発注システムの導入による長時間労働の是正
その他 <主な取組例> ・AIの活用	事例⑩：従業員の意識改革と接客スキルの向上

飲食 ～事例の概要 1～

事例① (省力化ナビ) (飲食店の未来を変える自動化・省力化ガイドブック)	(株)大阪王将(西五反田店) 概要:料理を作る人手が足りないため、調理ロボットの導入や接客・ホスピタリティ研修の実施による人手不足や労働環境の改善。
事例② (飲食店の未来を変える自動化・省力化ガイドブック)	株式会社ジリオン 概要:仕込みにかける時間を従業員・お客様の価値ある時間へ転換したいと考え、OEM委託による仕込み時間の削減により、柔軟なワークスケジュールの設定や社内講習による専門性向上を実現。
事例③ (生活衛生関係営業デジタル化推進の手引き)	照寿庵 概要:アナログ作業による決済、経理業務に係る高い業務負荷や新規開店に伴う新規顧客の獲得が課題であった中、POSレジ(商品を販売した際の金銭のやり取りを記録・集計するシステムを備えたレジ)導入を通じた効率化による総労働時間の短縮、POSレジに蓄積された顧客データを新規顧客獲得に向けたPR施策の検討に活用し、最終的な売り上げ向上を図る。
事例④ (省力化ナビ)	(有)山形五十番飯店 概要:配膳が追いつかず店が回らない中で、配膳ロボット導入による回転率アップを図る。
事例⑤ (省力化ナビ)	コーラルウェイ(有) 概要:レジが滞りお客様を待たせていたが、キャッシュレス対応セルフレジ導入でレジを待たせない状態へ。

飲食 ～事例の概要 2～

事例⑥ (省力化ナビ)	元祖ニュータantan酒場（久地駅前店） 概要：忙しすぎて注文を取りに行けないという課題解消のため、モバイルオーダー導入でオーダーを待たせない環境を構築。
事例⑦ (省力化ナビ) (飲食店の未来を変える自動化・省力化ガイドブック)	(株)グレイス（豚組） 概要：手が離せず予約の電話に出られなかったが、予約管理システムで24時間いつでも予約受付可能に。
事例⑧ (省力化ナビ)	ぷかり堂 概要：伝票整理が煩雑で経理が進まなかったため、レシートをスキャンして、会計ツールによる自動仕訳を実現。
事例⑨ (飲食店の未来を変える自動化・省力化ガイドブック)	株式会社 清修庵 嵐山店 概要：在庫管理、需要予測の属人化からの脱却・標準化、発注業務の自動化・効率化を目指すため、食材管理・仕入自動発注システムの導入により、労働時間改善や在庫量の適正化を実現。
事例⑩ (生活衛生関係営業デジタル化推進の手引き)	酒楽食彩居酒屋 和がや 概要：覆面調査を通じて接客等の課題を把握した上で、従業員向けおもてなし研修を実施。

卸売・小売 ～取組例及び関連事例～

- 卸売・小売分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

受発注業務 <取組例> ・ 中小企業共通EDIの導入 ・ POSレジの導入 ・ 自動発注システムの導入	事例①：POSレジの導入、シフト管理サービスの活用 事例②：AIカメラ等の導入による青果物の受発注業務の省力化 事例③：AI需要予測モデルを導入による惣菜の受発注業務の省力化 事例④：受注システム、ピッキングシステムの導入
接客・会計 <取組例> ・ セルフ対応型機器の導入 ・ フルキャッシュレスへの移行	事例⑤：遠隔接客の導入により、レジ待ち時間を短縮 事例⑥：セルフレジの導入で大幅な省力化を実現 事例⑦：決済システム導入で利便性向上
その他（業務横断的業務プロセスの店舗・販売・人事管理） <取組例> ・ 清掃ロボットの導入 ・ クラウド販売管理ツールの導入 ・ クラウド総務人事ツールの導入	事例⑧：AIチャットボットの導入により お客様や店舗からの問合せ業務を自動化 事例⑨：卸売市場における荷役環境整備、荷待ち削減、動線確保の取組 事例⑩：事前出荷情報を活用した検品レスの取組

卸売・小売 ～事例の概要 1～

事例① (省力化投資促進プラン)	アルパカ舎 概要：売上管理業務に負担があり、夜間に事務作業を行っていた中、POSレジ・シフト管理サービスを導入し、日々の販売数値や売上を遠隔管理できるようになるとともに、時間のかかっていた勤務シフトの調整時間の削減を実現。
事例② (省力化投資促進プラン)	(株) ベイシア 概要：商品の受発注や商品管理等の店舗運営に大きく人手・時間を要していた中、AIカメラ導入による来店者の購買行動パターンの分析、産地から出荷する青果物の外装に貼り付けたQRコードを利用した青果物の商品管理を実現。
事例③ (省力化投資促進プラン)	(株) バロー 概要：商品の受発注が難しく、在庫の廃棄・緊急生産が発生しやすかったため、惣菜の受発注に係る工場・店舗双方の業務を効率化すべく、AI需要予測モデルを導入。従業員の経験に頼った発注が不要になり、緊急生産や受発注業務の負担軽減を実現。
事例④ (省力化ナビ)	デリシア庄内店 概要：ネット販売を強化したいが常時受注・早期配達に対応できていなかったため、受注システム、ピッキングシステムの導入や、それを契機としたスマートフォンによるネットスーパーを通じた販売を開始。
事例⑤ (省力化投資促進プラン)	(株) ローソン 概要：レジ業務等の店舗運営に大きく人手・時間を要していたため、店頭から離れた場所にいるオペレーター（アバター店員）による遠隔接客を導入し、レジ待ち時間の短縮や、1人のオペレーターが複数店舗を受け持つ等の効率的な人員配置を実現。

卸売・小売 ～事例の概要 2～

事例⑥ (省力化ナビ)	株式会社コーノ 概要：レジが混み顧客を長く待たせてしまっていたため、フルセルフレジ、セミセルフレジの導入で大幅な省力化を実現。
事例⑦ (省力化ナビ)	株式会社運喜 ファンズ川俣店 概要：決済方法が限られ顧客から不便を感じる声があったため、決済システム導入し、支払い時間の短縮や顧客利便性向上が実現。
事例⑧ (省力化ナビ)	株式会社エコス 概要：問合せ対応で顧客を長く待たせてしまっていたため、AIチャットボットの導入し、顧客や店舗からの問合せ業務を自動化。
事例⑨ (農林水産物・食品の物流生産性向上取組事例集)	東京都中央卸売市場大田市場 概要：取扱量の増加に伴い、荷待ち時間の増加や場内混雑が発生していたため、トラック荷下し予約システムを導入し、2～3時間あった荷待ち時間を平均1時間以内に削減。卸売会社2社の共同荷受体制を構築し、混載便を一括荷下しにより、並び直しによる荷待ち時間の削減や商品の共同管理による効率化を実現。荷捌き場所確保のために占有されていた周回道路の交通ルールを見直し、場所と時間を割り当て使用者を指定することで、場内渋滞緩和、搬出入の効率化と安全性の確保を実現。
事例⑩ (農林水産物・食品の物流生産性向上取組事例集)	加藤産業株式会社 概要：荷役・検品に長い時間を要していたが、自社運営の23箇所の物流拠点において、ユニット検品（リスト上のパレットのみをチェック）を導入することで、品目・数量・賞味期限の確認、入力を省略し、ユニット毎の納品有無の照会のみを行い検品作業の効率化を実現。

製造（中小） ～取組例及び関連事例～

○ 中小製造分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

プラスチック製品製造業（２次加工・組付／検査）関係 <主な取組例> ・IoTシステムの導入、独自開発 ・溶着機の導入 ・組付ロボットの導入 ・自動検査機等の導入	事例①：動画ツール等による効果的な人材教育 事例②：開発プロセスの標準化による開発の短縮化
繊維工業（製織・製編／縫製）関係 <主な取組例> ・AI検反機の導入（製機、製編） ・自動裁断機の導入（縫製） ・各種ミシン等の導入（縫製）	事例③：受注品から納品・請求までの基幹業務並びに生産管理と技術情報のDX化 事例④：縫製ペーパーレス化や3DCADによる生産性向上
素形材産業（鋳造・鍛造）関係 <主な取組例> ・自動搬送設備の導入	事例⑤：型式識別と生産管理のスマート化による業務改善 事例⑥：各工程間の搬送作業製造工程のロボット化等による生産性の向上 事例⑦：各工程間の搬送作業無人搬送車導入による省力化
その他 <主な取組例> ・AIの活用	事例⑧：手剥きと変わらぬ品質で省人化を実現！世界初ホタテ自動生剥き機「オートシェラー」の開発 事例⑨：コストテーブル作成で見積り価格算出の精度の向上 事例⑩：精密部品加工事業の工程全自動化による生産性向上

製造（中小） ～事例の概要 1～

事例① (省力化ナビ)	天昇電気工業株式会社 概要：人材教育に割く時間がなく育成が進まないため、多言語での動画マニュアルツールによる効果的な人材教育を実現。
事例② (省力化ナビ)	平田精工ジャパン株式会社 概要：プラスチック成形は数値化されにくく、感性に頼った技術や経験則が中心で、トライ＆エラーによる試作回数に多くの人手と時間がかかっていた。そのため、「成形データ一元管理システム」を導入し、熟練者の成形条件と成形不良の因果を「CAE流動解析」ソフトを活用して、最適化理論値として数値化し、職人技や技術ノウハウの標準化に成功。
事例③ (省力化ナビ)	大本染工株式会社 概要：受発注や各工程間での紙のやりとりが煩雑であったため、受注品から納品・請求までの基幹業務並びに生産管理と技術情報のDX化を実現。
事例④ (省力化投資促進プラン)	岩手モリヤ（株） 概要：仕様書など紙でのやりとりが一般的であった中、全社員にタブレットを配布し仕様書等のペーパーレス化。また、3DCAD（3D データで設計を行うソフトウェア）の導入や、工業用パターン作成の自動化によりパターン作成にかかる時間を大幅に短縮。
事例⑤ (省力化ナビ)	群馬合金株式会社 概要：手書きなどが原因でヒューマンエラーによるミスが発生していたため、AIを搭載したカメラによる型式識別で自動正誤判定を実現。併せて、生産管理の電子化による業務改善。

製造（中小） ～事例の概要 2～

事例⑥ (省力化投資促進プラン)	ヨシワ工業（株） 概要：製品出荷プロセスにおいて、出荷予定の製品を集める作業では、従来、重い鋳物の運搬に複数の作業員が介在していたが、ロボットを活用した鋳造用の鋳型(中子)の搬送・設置を行う専用設備を開発し、労働時間当たりの生産性を向上。併せて、自動倉庫システムとロボットの導入を通じて省人化を実現。
事例⑦ (省力化投資促進プラン)	城山工業（株） 概要：部品搬送時の倉庫内における視認性の観点から、安全性に課題があったが、自動車向け金属プレス部品の無人搬送車（AGV）を導入し省人化を実現。
事例⑧ (第10回ものづくり日本大賞)	株式会社ニッコー 概要：ホタテの開殻・貝柱回収工程は熟練作業者の手作業に依存していたため、ホタテの開殻・貝柱回収工程を自動化する装置「オートシェラー（国内外で特許取得）」を開発し、ホタテ加工現場の労働環境改善と人手不足の解消に大きく貢献（装置1台で11人分の生産能力を実現）。
事例⑨ (省力化ナビ)	株式会社川島製作所 概要：見積価格を早く正確に回答したいが、顧客ごとのカスタマイズ設計が常態化しており標準化が困難な中、生産管理システム（3D CADデータをアップロードするだけで、AIが価格・納期を自動で回答。2D図面の添付も不要であり、製造可否の判断も行う）の導入により、見積り価格算出の精度が向上。
事例⑩ (第10回ものづくり日本大賞)	株式会社カワトT.P.C. 概要：水栓金具をはじめとする精密部品の量産製造において24時間365日ほぼ無人稼働の工場を実現。マニュアル化の徹底により熟練技術者偏重を見直し、タブレット端末で機械の遠隔監視・稼動状況が見える化。時短勤務や勤務地選択など柔軟な働き方を整備するなど働き方改革にも注力。さらに、廃校などを活用した小規模分散型工場を展開中で、高齢者など新たな雇用の創出にも寄与。

製造（食品） ～取組例及び関連事例～

○ 食品製造分野における取組例や関連する事例について、以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

前工程（原材料処理、製造、成型 等） <主な取組例> ・ 自動生型機等の省力化製品の導入	事例①：攪拌ミキサーのカスタマイズと運搬ライン化 事例②：労働集約型工程の機械化や省人化、製造ラインの適正化、後工程への運搬工程を効率化
後工程（充填、包装、検品、箱詰め 等） <主な取組例> ・ 包装充填機、パレタイザー等の導入	事例③：包装工程の労力削減のため、包装を含めた一連の後工程を自動化 事例④：飲料製造ラインにパレタイザーを導入。製造時間の短縮、従業員の負担軽減に効果
DX・IoT <主な取組例> ・ IoT監視システムの導入	事例⑤：製造状況の監視システム導入により問題の可視化と機械稼働率向上、アームロボットの導入で生産性向上を実現
その他 <主な取組例> ・ AIの活用	事例⑥：従業員の多能工化等、人材の有効活用による生産性向上を実現 事例⑦：事業革新に向け、外部人材を登用し新部署を設立。機械設備導入や人員体制の最適化を牽引 事例⑧：発注システムとPOSデータを連携させた独自システムを開発

製造（食品） ～事例の概要 1～

事例① （食品製造業における生産性向上等の実態調査 優良事例集）	菓子製造業（パン・菓子） 概要：原料を人力で持ち上げて攪拌ミキサーへ投入していた。また、練った生地も人力で持ち運んでいた。こういった中で、攪拌ミキサーの投入口を機械メーカーと協働でカスタマイズし投入動作を軽減。加えて、生地が入ったタンクを載せたカート及びレールを設置し、ライン化することで運搬作業を軽減。
事例② （食品製造業における生産性向上等の実態調査 優良事例集）	水産食料品製造業（水産加工） 概要：労働集約型工程の機械化・省人化や、機械設備の配置替え、作業者の動線の改善といった製造ラインの適正化するとともに、後工程（X線検査、金属検査、梱包）への製品の運搬にもベルトコンベアを導入。
事例③ （食品製造業における生産性向上等の実態調査 優良事例集）	水産食料品製造業（水産加工） 概要：鮭フレークのシュリンク包装を手作業で行っていたが、製造量の増加に伴い、従業員の残業時間が増加していたため、シュリンク包装、箱詰め、封入、重量チェック、印字の一連の後工程を自動化。省人化した人員を出荷など他の業務に配置転換したことで、全体の作業効率が向上。
事例④ （食品製造業における生産性向上等の実態調査 優良事例集）	清涼飲料・菓子・糖類製造業（糖類・澱粉、清涼飲料、その他） 概要：粉体製品を中心に扱う食品部門に比べ、飲料部門は製品の重量が重く、従業員の負担が大きいことや、ヒューマンエラーの解消・ラインの省人化が課題であったため、飲料製造ラインにパレタイザーを導入し、製造時間の短縮効果のみならず従業員の負担軽減を実現。箱詰め、梱包等の製造ラインの機械化も推進。

製造（食品） ～事例の概要２～

事例⑤ （食品製造業における生産性向上等の実態調査 優良事例集）	麺類製造業（麺類） 概要：老朽化した機械設備においてトラブルが多発していたため、製造状況の監視システムを導入により、問題が可視化でき機械稼働率の向上、ロス率の低減を実現。
事例⑥ （食品製造業における生産性向上等の実態調査 優良事例集）	豆腐・油揚げ製造業（農産加工） 概要：作業が属人化し製造部門内でも連携が取れていなかった。また、従業員の高齢化が進み欠員時の業務継続が課題であった中、従業員の多能工化により柔軟な人員配置、リスク分散を実現。生産計画を精査し効率化とコスト削減を達成。
事例⑦ （食品製造業における生産性向上等の実態調査 優良事例集）	製粉・製麺業（精穀・製粉品、麺類売） 概要：製造効率の改善や設備投資が経営課題となっていたが、既存体制では事業革新が進展しない状況の中、事業開発部を新設し、部長には元信用金庫支店長、次長には大手IT企業出身者を登用。原価計算や設備投資によるメリットと投資回収期間を算定し、機械設備の導入や人員体制の最適化を推進。手作業中心であった製麺工程の中の計量工程部分を均一化させ、包装工程を自動化。
事例⑧ （食品製造業における生産性向上等の実態調査 優良事例集）	パン製造業（パン・菓子） 概要：製造工程における原料ロスに加え、店舗の売れ残りによるロス発生も多いため、原材料の使用状況や販売状況の的確な分析が必要だが、原材料の発注システムとPOSシステム双方からExcelデータを出力して、多大な時間をかけて手作業で加工・分析していた。そのため、自社の幹部及び店舗関係者も参画する形で、POSデータで販売状況を把握しつつ原材料を随時発注できる独自システムを開発・導入。原材料使用量と販売状況の分析を進めた結果、分析精度が向上し、労働時間の短縮（1人当たり20～30時間／月）と原料ロス削減により利益率が1%向上した。

警備 ～取組例～

○ 警備分野における主な取組例を以下のとおり事務局（厚生労働省雇用政策課）において整理。

※ 今後、具体的な関連事例を収集予定。

警備業務に関する各種事務処理関係

<主な取組例>

- ・ 労務管理、給与計算、配置シフト管理、債権債務業務、上下番管理、業法備付書類管理等に係るシステムの導入
- ・ 警備員教育のe-ラーニング化

施設整備、空港保安警備関係

<主な取組例>

- ・ 警備ロボットの導入
- ・ バーチャル警備システム、アバター受付の導入
- ・ 警備ドローン
- ・ 空港保安検査、イベント等での入場検査機器

雑踏警備、交通誘導警備関係

<主な取組例>

- ・ 雑踏警備へのAIシステムの導入
- ・ 交通誘導へのAIシステムの導入